

MS&ADインシュアランス  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

# 会社データ

# 目次

## I. 会社の概況および組織

1. 沿革	88
2. 経営の組織	90
3. 店舗網一覧	92
4. 資本金の推移	96
5. 株式の総数	96
6. 株式の状況	96
(1) 種類等	96
(2) 大株主	96
7. 主要株主の状況	96
8. 取締役、執行役員、および監査役	97
9. 会計監査人の氏名または名称	100
10. 従業員の在籍・採用状況	100
11. 平均給与(内勤職員)	100
12. 平均給与(営業職員)	100

## II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	101
(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い	101
(2) 資産の運用	101
2. 経営方針	101

## III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	102
2. 契約者懇談会開催の概況	104
3. お客さまからのご相談・苦情の件数	105
4. お客さまに対する情報提供の実態	106
5. 商品に対する情報およびデメリット 情報提供の方法	106
6. 代理店教育・研修の概略	106
7. 新規開発商品の状況	106
8. 保険商品一覧	106
9. 情報システムに関する状況	106
10. 公共福祉活動の概況	106

## IV. 直近5事業年度における

### 主要な業務の状況を示す指標

107

## V. 財産の状況

1. 貸借対照表	108
2. 損益計算書	116
3. キャッシュ・フロー計算書	118
4. 株主資本等変動計算書	119
5. 保険業法に基づく債権の状況	120
6. 元本補填契約のある信託に係る 貸出金の状況	120

7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	121
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	122
(1) 有価証券の時価情報	122
(2) 金銭の信託の時価情報	124
(3) デリバティブ取引の時価情報	125
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	128
10. 利源別損益	130
11. 社外の監査体制	130
12. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性	130
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	130

## VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	131
(1) 2023年度決算業績の概況	131
(2) 保有契約高および新契約高	132
(3) 年換算保険料	132
(4) 保障機能別保有契約高	133
(5) 個人保険および個人年金保険契約 種類別保有契約高	134
(6) 個人保険および個人年金保険契約 種類別保有契約年換算保険料	135
(7) 契約者配当の状況	136
2. 保険契約に関する指標等	137
(1) 保有契約増加率	137
(2) 新契約平均保険金および保有契約 平均保険金(個人保険)	138
(3) 新契約率(対年度始)	138
(4) 解約失効率(対年度始)	138
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)	138
(6) 死亡率(個人保険主契約)	138
(7) 特約発生率(個人保険)	139
(8) 事業費率(対収入保険料)	139
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	139
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	139

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	140
(12) 未だ収受していない再保険金の額	140
(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	140
3. 経理に関する指標等	141
(1) 支払備金明細表	141
(2) 責任準備金明細表	141
(3) 責任準備金残高の内訳	142
(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	142
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	142
(6) 契約者配当準備金明細表	143
(7) 引当金明細表	143
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	143
(9) 資本金等明細表	144
(10) 保険料明細表	144
(11) 保険金明細表	145
(12) 年金明細表	145
(13) 給付金明細表	145
(14) 解約返戻金明細表	145
(15) 減価償却費明細表	146
(16) 事業費明細表	146
(17) 税金明細表	146
(18) リース取引	147
(19) 借入金等残存期間別残高	147
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	148
(1) 資産運用の概況	148
(2) 運用利回り	151
(3) 主要資産の平均残高	151
(4) 資産運用収益明細表	152
(5) 資産運用費用明細表	152
(6) 利息および配当金等収入明細表	153
(7) 有価証券売却益明細表	153
(8) 有価証券売却損明細表	153
(9) 有価証券評価損明細表	153
(10) 商品有価証券明細表	153
(11) 商品有価証券売買高	153
(12) 有価証券明細表	154
(13) 有価証券の残存期間別残高	155

(14) 保有公社債の期末残高利回り	155
(15) 業種別株式保有明細表	156
(16) 貸付金明細表	157
(17) 貸付金残存期間別残高	157
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	157
(19) 貸付金業種別内訳	157
(20) 貸付金使途別内訳	157
(21) 貸付金地域別内訳	157
(22) 貸付金担保別内訳	157
(23) 有形固定資産明細表	158
(24) 固定資産等処分益明細表	158
(25) 固定資産等処分損明細表	159
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	159
(27) 海外投融資の状況	159
(28) 海外投融資利回り	161
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	161
(30) 各種ローン金利	161
(31) その他の資産明細表	161
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	161

## VII. 会社の運営

1. リスク管理の体制	162
2. 法令遵守の体制	162
3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性	162
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称	162
5. 個人データ保護について	162
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	162

## VIII. 特別勘定に関する指標等

162

## IX. 会社およびその子会社等の状況

162

# I. 会社の概況および組織

## 1. 沿革

### 三井住友海上あいおい生命保険株式会社

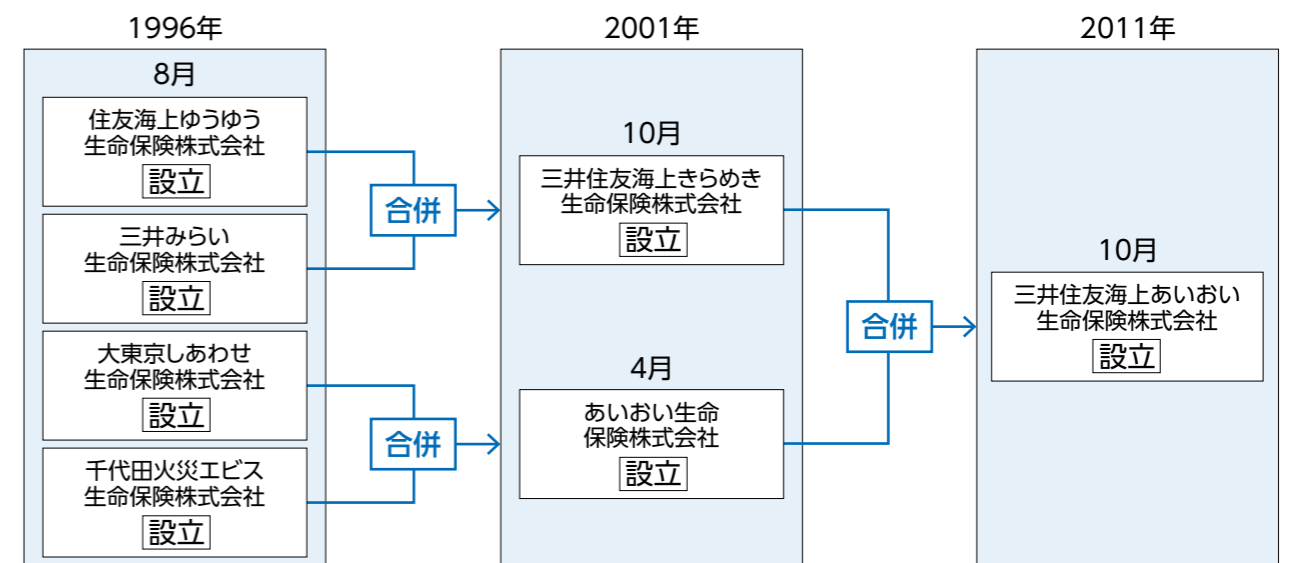
- 2011年10月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社誕生
- 2012年 4月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言  
金融窓販営業部を新設、営業拠点を4ヵ所新設
- 2012年10月 札幌お客さまサービスセンター開設
- 2012年12月 「終身介護保障特約(払込期間中無解約返戻金型)」発売
- 2013年 4月 「初回保険料後払制度」開始  
団体保険業務部・業務革新部を新設、営業拠点を13ヵ所新設
- 2013年12月 「&LIFE 新医療保険A(低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当)」発売
- 2014年 4月 営業拠点を5ヵ所新設
- 2014年10月 東京都中央区新川2-27-2に本社を移転
- 2015年 4月 ライフエージェント営業統括部・西日本ライフエージェント営業部を新設、営業拠点を14ヵ所新設
- 2016年 4月 営業教育企画部・営業ビジネススクールを新設、営業拠点を1ヵ所新設
- 2016年 5月 「&LIFE 新医療保険Aプラス(低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当)」発売
- 2017年 3月 募集株式発行による増資(増資後資本金855億円)
- 2017年 4月 7営業部・営業拠点29ヵ所、代理店コンタクトセンター部を新設  
「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」(新収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)無配当)発売
- 2018年 4月 企業品質管理部を新設  
「&LIFE 新医療保険Aプレミア[低・無解約返戻金選択型医療保険(18)無配当]」発売  
「終身介護・認知症プラン[&LIFE 終身保険(低解約返戻金型)無配当、  
終身介護保障特約(無解約返戻金型)(18)]」発売
- 2018年 7月 「オーナーズロード(災害保障期間設定型定期保険 無配当)」発売
- 2018年 9月 「&LIFE ガン保険スマート[ガン保険(無解約返戻金型)(18)無配当]」発売
- 2019年 4月 グループ損保2社から第三分野長期契約を当社へ移行完了
- 2019年 6月 「&LIFE 新総合収入保障ワイド」「&LIFE 暮らしの応援ほけん」  
(新収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)無配当)発売
- 2020年 4月 商品付帯サービス「介護すこやかデスク」の提供を開始
- 2021年 3月 入院・手術給付金の請求申出にAIによる「自動音声応答サービス」を導入
- 2021年 7月 HIROTSUバイオサイエンスと資本業務提携締結
- 2021年10月 デジタルイノベーション部を新設
- 2022年10月 ヘルスケアサービスブランド「MSAケア」の提供を開始
- 2022年11月 「&LIFE 医療保険Aセレクト[医療保険(無解約返戻金型)(22)]」発売  
「&LIFE ガン保険Sセレクト[ガン保険(無解約返戻金型)(22)]」発売
- 2023年 6月 ヘルスケアサービス「MSAケアWebサービス」の提供を開始
- 2023年 9月 「&LIFE 医療保険Aセレクト(引受緩和型)[引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)無配当]」発売
- 2024年 3月 「&LIFE 介護保険Cセレクト[介護・認知症選択型保障保険(無解約返戻金型)無配当]」発売

### 旧三井住友海上きらめき生命保険株式会社

- 1996年 8月 住友海上火災保険株式会社の100%子会社として「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」が資本金100億円で設立  
(三井海上火災保険株式会社の100%子会社として「三井みらい生命保険株式会社」が資本金100億円で設立)
- 1996年10月 営業開始
- 2001年10月 「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」と「三井みらい生命保険株式会社」が合併し、「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」発足(資本金230億円)  
格付投資情報センターから「保険金支払能力に関する格付け」を取得
- 2004年 9月 新株発行増資(増資後資本金355億円)
- 2005年 2月 スタンダード・アンド・プアーズから「保険財務力格付け」を取得
- 2006年 4月 東京都千代田区神田錦町3-11-1に本社を移転
- 2006年10月 開業10周年
- 2007年 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
- 2008年 6月 保有契約100万件、総資産1兆円を達成
- 2008年 7月 三井住友海上グループホールディングス株式会社の100%子会社となる
- 2010年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの100%子会社となる
- 2010年 5月 「あいおい生命保険株式会社」との合併合意
- 2010年11月 新契約事務プロセス改革を開始
- 2010年11月 合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」

### 旧あいおい生命保険株式会社

- 1996年 8月 大東京火災海上保険株式会社の100%出資により「大東京しあわせ生命保険株式会社」が設立  
(千代田火災海上保険株式会社の100%出資により「千代田火災エビス生命保険株式会社」が設立)
- 1996年10月 営業開始
- 2001年 4月 「大東京しあわせ生命保険株式会社」と「千代田火災エビス生命保険株式会社」が合併し、「あいおい生命保険株式会社」発足
- 2005年 9月 「環境ISO14001:2004」を本店で認証取得
- 2006年10月 開業10周年
- 2007年 9月 100億円増資(標準責任準備金の一括積立実施)
- 2009年 4月 あいおい保険グループ「IOI環境宣言」の公表
- 2010年 4月 「あいおい損害保険株式会社」と「ニッセイ同和損害保険株式会社」「三井住友海上グループホールディングス株式会社」が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下となる
- 2010年 5月 「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併合意
- 2010年 9月 東京都中央区日本橋3-1-6に本社を移転



MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

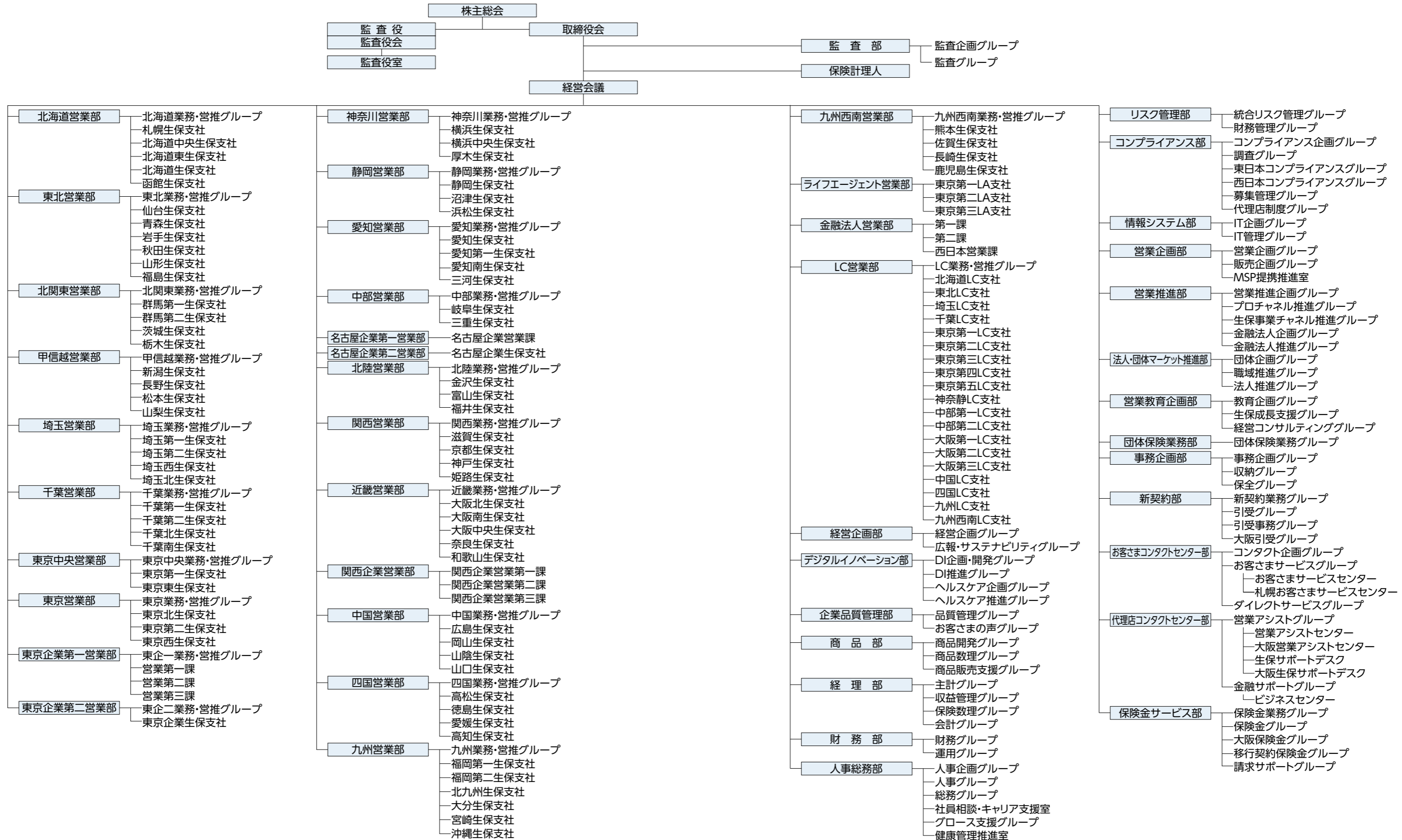
商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



2. 経営の組織(2024年4月1日現在)



MS&ADインシニアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

3. 店舗網一覧(2024年7月1日現在)

店舗名	郵便番号	所在地	
<b>本社</b>			
	104-8258	東京都中央区新川2-27-2	
<b>北海道営業部</b>			
札幌生保支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル
北海道中央生保支社	070-0032	北海道旭川市二条通9-228-2	旭川道銀ビル
北海道東生保支社	085-0018	北海道釧路市黒金町7-4-1	釧路太平洋興発ビル
北海道生保支社	053-0022	北海道苫小牧市表町2-1-1	王子不動産センタービル
函館生保支社	040-0063	北海道函館市若松町14-10	函館ツインタワー
<b>東北営業部</b>			
仙台生保支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル
青森生保支社	030-0823	青森県青森市橋本2-19-3	三井住友海上青森ビル
岩手生保支社	020-0022	岩手県盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル
秋田生保支社	010-0951	秋田県秋田市山王2-1-43	三井住友海上秋田ビル
山形生保支社	990-0047	山形県山形市旅籠町3-2-10	三井住友海上山形ビル
福島生保支社	963-8878	福島県郡山市堤下町11-6	三井住友海上郡山ビル
<b>北関東営業部</b>			
群馬第一生保支社	371-0024	群馬県前橋市表町2-2-6	前橋ファーストビルディング
群馬第二生保支社	371-0024	群馬県前橋市表町2-2-6	前橋ファーストビルディング
茨城生保支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-10	水戸証券ビル
栃木生保支社	320-0034	栃木県宇都宮市泉町6-20	宇都宮D I ビル
<b>甲信越営業部</b>			
新潟生保支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-1-1	COZMIXビル
長野生保支社	380-0935	長野県長野市中御所岡田町53-7	あいおいニッセイ同和損保長野ビル
松本生保支社	390-0815	長野県松本市深志1-2-11	昭和ビル
山梨生保支社	400-0858	山梨県甲府市相生2-3-16	三井住友海上甲府ビル
<b>埼玉営業部</b>			
埼玉第一生保支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町M II ビル
埼玉第二生保支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町M II ビル
埼玉西生保支社	350-1123	埼玉県川越市脇田本町17-5	三井住友海上川越ビル
埼玉北生保支社	360-0037	埼玉県熊谷市筑波1-204	
<b>千葉営業部</b>			
千葉第一生保支社	260-0013	千葉県千葉市中央区中央4-7-4	三井住友海上千葉ビル
千葉第二生保支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル
千葉北生保支社	273-0011	千葉県船橋市湊町2-3-17	湯浅船橋ビル
千葉南生保支社	292-0805	千葉県木更津市大和1-9-12	あいおいニッセイ同和損保木更津ビル
<b>東京中央営業部</b>			
東京第一生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル
東京東生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル

<b>東京営業部</b>			
東京北生保支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル
東京第二生保支社	170-0013	東京都豊島区東池袋3-22-17	東池袋セントラルプレイス
東京西生保支社	190-0012	東京都立川市曙町2-35-2	A-ONEビル
<b>東京企業第一営業部</b>			
営業第一課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館
営業第二課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館
営業第三課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館
<b>東京企業第二営業部</b>			
東京企業生保支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル
<b>神奈川営業部</b>			
横浜生保支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MY Xビル
横浜中央生保支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MY Xビル
厚木生保支社	243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13	T P R 厚木ビル
<b>静岡営業部</b>			
静岡生保支社	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町8-20	毎日江崎ビル
沼津生保支社	410-0801	静岡県沼津市大手町2-10-14	ファース沼津ビル
浜松生保支社	430-0944	静岡県浜松市中央区田町330-5	遠鉄田町ビル
<b>愛知営業部</b>			
愛知生保支社	460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル
愛知第一生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
愛知南生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
三河生保支社	444-0043	愛知県岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル
<b>中部営業部</b>			
岐阜生保支社	500-8844	岐阜県岐阜市吉野町6-31	岐阜スカイウイング37 西棟
三重生保支社	510-0074	三重県四日市市市鷲の森2-9-3	三井住友海上四日市ビル
<b>名古屋企業第一営業部</b>			
名古屋企業営業課	460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル
<b>名古屋企業第二営業部</b>			
名古屋企業生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
<b>北陸営業部</b>			
金沢生保支社	920-0906	石川県金沢市十間町5	あいおいニッセイ同和損保金沢ビル
富山生保支社	930-0858	富山県富山市牛島町18-7	アーバンプレイス
福井生保支社	910-0018	福井県福井市田原1-5-21	三井住友海上福井ビル
<b>関西営業部</b>			
滋賀生保支社	520-0051	滋賀県大津市梅林1-3-10	滋賀ビル
京都生保支社	600-8090	京都府京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町266	三井住友海上京都ビル
神戸生保支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1-1-18	三井住友海上神戸ビル
姫路生保支社	670-0964	兵庫県姫路市豊沢町140	新姫路ビル

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

近畿営業部

大阪北生保支社	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
大阪南生保支社	590-0952	大阪府堺市堺区市之町東6-2-9	三井住友海上堺ビル
大阪中央生保支社	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
奈良生保支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町3-4-29	大宮西田ビル
和歌山生保支社	640-8153	和歌山県和歌山市三木町台所町7	三井住友海上和歌山ビル

関西企業営業部

関西企業営業第一課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
関西企業営業第二課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
関西企業営業第三課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル

中国営業部

広島生保支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	三井住友海上広島ビル
岡山生保支社	700-0904	岡山県岡山市北区柳町1-12-1	岡山柳町ビル
山陰生保支社	690-0003	島根県松江市朝日町589-2	マルヂビル
山口生保支社	754-0014	山口県山口市小郡高砂町2-8	A Z U R E 新山口

四国営業部

高松生保支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル
徳島生保支社	770-0856	徳島県徳島市中洲町2-6	三井住友海上徳島ビル
愛媛生保支社	790-0878	愛媛県松山市勝山町2-12-7	三井住友海上松山ビル
高知生保支社	780-0053	高知県高知市駅前町4-15	西山ビル

九州営業部

福岡第一生保支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
福岡第二生保支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
北九州生保支社	802-0002	福岡県北九州市小倉北区京町3-7-1	ガーデンシティ小倉
大分生保支社	870-0029	大分県大分市高砂町2-50	オアシスひろば21
宮崎生保支社	880-0905	宮崎県宮崎市中村西1-1-6	あいおいニッセイ同和損保宮崎ビル
沖縄生保支社	900-0021	沖縄県那覇市泉崎1-20-1	那覇ビジネスセンター

九州西南営業部

熊本生保支社	860-0012	熊本県熊本市中央区紺屋今町1-5	Wビルディング辛島公園
佐賀生保支社	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45	大樹生命佐賀駅前ビル
長崎生保支社	850-0035	長崎県長崎市元船町9-18	長崎B i z P O R T
鹿児島生保支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1	南国センタービル

ライフエージェント営業部

東京第一 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第二 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第三 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル

金融法人営業部

第一課	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
第二課	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
西日本営業課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル

L C 営業部

北海道 L C 支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル
東北 L C 支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル
埼玉 L C 支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町MIIビル
千葉 L C 支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル
東京第一 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第二 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第三 L C 支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル
東京第四 L C 支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル
東京第五 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
神奈川 L C 支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MYXビル
中部第一 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル
中部第二 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル
大阪第一 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
大阪第二 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
大阪第三 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
中国 L C 支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	三井住友海上広島ビル
四国 L C 支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル
九州 L C 支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
九州西南 L C 支社	860-0012	熊本県熊本市中央区紺屋今町1-5	Wビルディング辛島公園

MS&ADインシ  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



4. 資本金の推移

年 月	増資額	増資後資本金	摘 要
1996年 8月	10,000百万円	10,000百万円	会社設立
2001年10月	13,000百万円	23,000百万円	合 併
2004年 9月	12,500百万円	35,500百万円	増 資
2017年 3月	50,000百万円	85,500百万円	増 資

5. 株式の総数(2024年7月1日現在)

発行可能株式総数	3,000千株
発行済株式の総数	2,960千株
株 主 数	1名

6. 株式の状況(2024年7月1日現在)

(1)種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	2,960千株	—

(2)大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社	2,960千株	100%	—	—

(注)当社株主は上記1名のみであり、他にはおりません。

7. 主要株主の状況(2024年7月1日現在)

名 称	MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社
本 社 所 在 地	東京都中央区新川二丁目 27 番 2 号
資 本 金	101,076百万円
主要な事業の内容	子会社の経営管理およびそれに付帯する業務
設 立 年 月 日	2008年4月1日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

8. 取締役、執行役員、および監査役(2024年7月1日現在)

男性 20 名 女性 1 名(取締役、執行役員および監査役のうち女性の比率5%)

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	かじ しろう 加治 資朗 (1960年4月28日生)	1983年 4月 大正海上火災保険株式会社*1入社 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2016年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2016年 4月 当社取締役 専務執行役員 2021年 4月 当社取締役社長 社長執行役員(現職)	・業務全般統括
取締役 専務執行役員	おおの しゅういち 大野 修一 (1963年12月5日生)	1986年 4月 住友海上火災保険株式会社*2入社 2017年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・企業品質管理部 ・財務部 ・コンプライアンス部 ・監査部
取締役 専務執行役員	どうりょう ひでき 堂領 英毅 (1962年6月24日生)	1985年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2018年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2021年 3月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員退任 2021年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・LC営業部 ・デジタル ・イノベーション部 ・商品部
専務執行役員	ながさわ きよし 長澤 清 (1962年7月15日生)	1986年 4月 大東京火災海上保険株式会社*3入社 2018年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2020年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2022年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員退任 2022年 4月 当社専務執行役員(現職)	・愛知営業部 ・中部営業部 ・名古屋企業第一営業部 ・名古屋企業第二営業部 ・北陸営業部
取締役 専務執行役員	たなか ただゆき 田中 忠之 (1965年10月2日生)	1988年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2019年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2022年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2023年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員退任 2023年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・経理部 ・お客さまコンタクトセンター部 ・代理店コンタクトセンター部
専務執行役員	こが ひろゆき 古賀 博之 (1964年11月25日生)	1987年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2021年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2024年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退任 2024年 4月 当社専務執行役員(現職)	・東京企業第一営業部 ・東京企業第二営業部 ・ライフエージェント営業部 ・金融法人営業部
取締役 常務執行役員	おおたに たすけ 大谷 太助 (1964年1月15日生)	1986年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2011年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 人事総務部長 2011年 10月 当社出向 人事総務部長 2016年 4月 三井住友海上火災保険株式会社復職 2018年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2018年 4月 当社理事 中四国地区営業担当役員 2019年 4月 当社取締役 執行役員 2021年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・経営企画部 ・情報システム部 ・事務企画部 ・監査部(注)
取締役 常務執行役員	えもと しげる 江本 茂 (1967年1月18日生)	1990年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 当社出向 営業推進部 部長 2016年 4月 当社出向 営業推進部 部長 2017年 4月 当社出向 営業企画部長 2019年 4月 当社出向 人事総務部長 2021年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2021年 4月 当社執行役員 経営企画部長 2023年 4月 当社常務執行役員 経営企画部長 2024年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・営業企画部 ・営業推進部 ・法人・団体マーケット推進部 ・営業教育企画部
常務執行役員	さいとう たけし 齋藤 毅 (1967年3月15日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社出向 営業企画部長 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2020年 4月 当社執行役員 営業企画部長 2022年 4月 当社執行役員 2024年 4月 常務執行役員(現職)	・リスク管理部 ・保険金サービス部

(注)監査部について、大谷取締役常務執行役員は大野取締役専務執行役員が担当する部の内部監査を担当する。

\*1 1991年に三井海上火災保険株式会社に社名変更。2001年、住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。

\*2 2001年に三井海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。

\*3 2001年に千代田火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社に社名変更。2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
常務執行役員	ちば のりゆき 千葉 規之 (1967年10月19日生)	2007年 5月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社入社 2014年 4月 当社 九州営業部 特命部長 2015年 4月 当社 営業推進部 部長 兼 経営企画部 部長 2016年 3月 当社 営業教育企画部長 2020年 4月 当社理事 営業推進部長 2021年 10月 当社理事 営業推進部長 兼 デジタルイノベーション部長 2022年 4月 当社執行役員 営業推進部長 兼 デジタルイノベーション部長 2023年 4月 当社執行役員 営業推進部長 2024年 4月 当社常務執行役員(現職)	・埼玉営業部 ・千葉営業部 ・東京中央営業部 ・東京営業部 ・営推副担当(プロ組織・販売促進対応)
執行役員	きよすけ ちかこ 清輔 千賀子 (1966年2月2日生)	1986年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 当社出向 お客さまコンタクトセンター部長 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2020年 4月 当社理事 お客さまコンタクトセンター部長 2021年 4月 当社理事 企業品質管理部長 2022年 4月 当社執行役員 企業品質管理部長 2023年 4月 当社執行役員(現職)	・神奈川営業部 ・静岡営業部
執行役員	やすだ のぶひさ 安田 修久 (1966年6月21日生)	1989年 4月 千代田火災海上保険株式会社*4入社 2017年 4月 当社出向 代理店コンタクトセンター部長 2019年 4月 当社出向 西日本ライフエージェンツ営業部長 2020年 4月 当社出向 新契約部長 2022年 4月 当社出向 保険金サービス部長 2023年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2023年 4月 当社執行役員 保険金サービス部長(現職)	
取締役 執行役員	やまもと ただし 山本 正 (1967年11月24日生)	2009年 8月 あいおい生命保険株式会社入社 2015年 4月 当社 中国営業部 特命部長 2016年 4月 当社 中国営業部長 2018年 4月 当社 監査部長 2020年 4月 当社 LC営業部長 2021年 4月 当社理事 北海道・東北地区営業担当役員 2023年 4月 当社取締役 執行役員(現職)	・人事総務部 ・団体保険業務部 ・新契約部
執行役員	とみなが れい 富永 湖 (1968年11月29日生)	1991年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社出向 リスク管理部長 2022年 4月 当社出向 商品部長 2023年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2023年 4月 当社執行役員 商品部長(現職)	
執行役員	もりい しげと 森井 成人 (1967年11月15日生)	2008年 10月 あいおい生命保険株式会社入社 2015年 4月 当社 北海道営業部 特命部長 2017年 4月 当社 営業推進部長 2020年 4月 当社 ライフエージェンツ営業部長 2021年 4月 当社理事 中四国地区営業担当役員 2024年 4月 執行役員(現職)	・北関東営業部 ・甲信越営業部
執行役員	むらかみ ゆういち 村上 雄一 (1969年4月24日生)	1993年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社出向 営業企画部長 2024年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2024年 4月 当社執行役員 経営企画部長(現職)	

\*4 2001年に大東京火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社に社名変更。2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取締役 (非常勤)	たむら さとる 田村 悟 (1963年2月13日生)	1985年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2014年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2016年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2018年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2020年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2020年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2021年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 2021年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 専務執行役員 2022年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員退任 2022年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社専務執行役員(現職) 当社取締役(現職)	
監査役 (常勤)	やまね いちろう 山根 一郎 (1962年8月24日生)	1986年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員 2024年 4月 当社顧問 2024年 6月 当社監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	かわもと けいすけ 河本 圭介 (1967年1月27日生)	1989年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 経理部 部長 2017年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 経理部長 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職) 2021年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 経理部長(上席)(現職)	
社外監査役	あいほら やすひろ 相原 康浩 (1962年12月24日生)	1985年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 監査部長 2017年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 監査部長 2021年 4月 あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社 監査役(現職) au損害保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
社外監査役	ふくだ まさひと 福田 真人 (1958年6月23日生)	1981年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2012年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 執行役員 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 常務執行役員 2016年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 常務執行役員 2018年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 2020年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2020年 6月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2021年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2023年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 2023年 6月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役退任 能美防災株式会社社外監査役 当社監査役(現職) 2024年 6月 能美防災株式会社社外取締役 監査等委員(現職)	

MS&ADインシュアランス  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



9. 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在籍数(年度末)		採用数		2023年度末	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	2,040名	2,056名	104名	139名	42.8歳	10.7年
(男 子)	899	895	33	59	44.7	10.7
(女 子)	1,141	1,161	71	80	41.3	10.5
営業職員	351名	354名	24名	34名	48.1歳	10.0年
(男 子)	319	318	20	25	48.6	10.4
(女 子)	32	36	4	9	42.5	5.6

(注)上記には三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの出向者を含みます。

11. 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区分	2023年3月	2024年3月
内勤職員	424	435

(注)平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

12. 平均給与(営業職員)

(単位：千円)

区分	2023年3月	2024年3月
営業職員	532	518

(注)平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い

当社は、お客さまに充実した保険サービスをわかりやすく、また安定的にご提供していくことが最も重要であると考え、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- ① 保険商品の充実とお客さまのニーズにマッチした商品のご提案
- ② お客さまの声に基づく業務の改善、企業品質の向上
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 安定した契約保全・管理と適正かつ迅速な保険金等のお支払い

(2) 資産の運用

当社はお客さまからいただいた保険料を資産として運用し、保険金・給付金・年金あるいは配当金のお支払いに備えるため、専任の組織・体制を設けて業務を行っています。お支払いの備えに万全を期すため、資産運用に際しては、安全性を最優先とし、長期的に安定した運用収益を確保することを基本方針としています。

運用資産の大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等の収益期待資産に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

2. 経営方針

2ページに掲載しています「トップメッセージ」をご参照ください。

MS&ADインシニアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## III. 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

#### 事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、社会・経済が正常化に向けて前進した一方、ウクライナや中東地域等の世界的な政情不安やインフレの進行等、プラス・マイナス両面で大きな変化が生じた一年でありました。

こうした変化の中にあっても生命保険業界は、相互扶助の理念の下、一貫して皆さまに安心を提供し、国民生活の向上を支えるべく取り組んでまいりました。今後も、生命保険業界といたしましては、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、顧客本位の業務運営に努めることが重要であり、誠実かつ公正な業務運営およびより一層の商品・サービスの充実などを着実に推進していくことが求められております。

このような情勢の下、当社は、MS&ADインシュアランス グループの「経営理念、経営ビジョン、行動指針」の下、中期経営計画(2022-2025)における当社の目指す姿「お客さまの『笑顔で長生き』」を応援し、すこやかな未来を支える健康長寿サポーター」の実現に向けて、高齢化に伴う介護・医療の負担増等の社会課題の解決に取り組まれました。

当期の具体的な事業の経過および成果等は、以下のとおりです。

営業態勢につきましては、2023年4月、一層の機能的・機動的な体制を構築することを目指して、営業組織を一部改編するとともに、コンプライアンスの徹底、代理店における生命保険販売力の強化、お客さま対応力の向上等に取り組まれました。地域に密着し、常にお客さまと接点を持てる専業代理店を中心に、お客さまとの信頼関係のさらなる向上を目的としたアフターフォロー活動の取組みを強化いたしました。

お客さま第一の業務運営につきましては、「お客さま第一の業務運営に関する方針」にのっとり全社で取組みを進めました。「企業品質」について考える職場ミーティングの全社での実施(2023年7~8月)や、各部において部長が管下社員に自らの体験を踏まえた研修を実施(2023年10~12月)するなど、お客さま第一の風土醸成に取り組んだことにより、お客さまからの苦情件数の減少およびおほめ・感謝の声の増加がみられました。

商品につきましては、2023年4月、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の当社専用商品である保障と資産形成を兼ね備えた変額保険(有期型)「しあわせつみたて」を発売いたしました。また、健康に不安のある方にも充実した保障を提供できるよう「&LIFE 医療保険Aセレクト(引受緩和型)」を2023年9月に発売いたしました。さらに、多くの方が不安に思う「介護」に対して、加入を検討いただきやすいよう5つの主契約の型から保障内容を選択いただける「&LIFE 介護保険Cセレクト」を2024年3月に発売いたしました。

サービスにつきましては、病気の予防・早期発見から、健康に関するご相談、重症化・再発予防など、保障前後の領域までお客さまの健康をトータルでサポートすることを目指した、ヘルスケアサービス「MSAケア」を提供しております。2023年6月には、「MSAケア」の専用プラットフォームである「MSAケアWebサービス」をリリースし、機能拡充によりお客さまの利便性の向上を図りました。2023年6月および2023年9月には、本サービスの優待利用対象者を順次拡大しました。また、東京大学と共同研究のアルゴリズムを活用した音声による軽度認知障害(MCI)のリスク検査「録るだけ認知機能チェック」等、2023年6月から3回にわたりヘルスケアサービスを順次拡充し、お客さまの「笑顔で長生き」を支援いたしました。

契約引受態勢につきましては、業務運営の円滑化を目的とした事務・システム面の改善、高度な専門知識を有する人財の育成に引き続き努めました。また、2023年4月に、業務継続体制の強化を図るため、大阪に拠点を新設し、契約引受業務の一部を担うことといたしました。2022年9月から一部の地域・検査項目で導入したWeb会議システムを利用した「リモート社医診査」は、2023年6月よりすべての地域からの受付を開始しました。これにより、全国どこでもPC画面を通して、一般診査(告知や検診)、喫煙検査、心電図検査、血液検査を実施することが可能となり、降雪地域をはじめとして利用が進んでおります。また、お客さまの利便性向上や幅広いお客さまへの保障の提供を目指し、新型コロナウイルス感染症の告知要否の見直し、医的引受基準(新型コロナウイルス感染症、一部精神疾患)の緩和を実施いたしました。

契約保全態勢につきましては、契約内容の変更を希望されるお客さまから当社のお客さまサービスセンターへ直接お申し出をいただき、手続書類の郵送から手続完了までを本社で対応する「ダイレクトサービス」を積極的に推進し、利便性の高いサービスとして多くのお客さまにご利用いただきました。

また、ご契約者に連絡がつかない場合やご契約者が連絡できない場合に備え、あらかじめご登録いただきましたご契約者のご親族との間で連絡や照会ができるようにする「家族Eye(親族連絡先制度)」について、さらなる推進に取り組まれました。

さらに、ご高齢のお客さまや障がいをお持ちのお客さまにもご利用いただけるよう、「シニア専用ダイヤル」や「手話通訳サービス」をご提供するとともに、「有人チャットサポート」「チャットボット(2023年10月開始)」など照会応答サービスも充実させ、お客さま一人ひとりに寄り添ったサービスの提供に取り組まれました。

保険金等支払管理態勢につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況下での経験や課題等を踏まえ、有事における保険金支払部門への業務支援者用の業務マニュアルの作成等による強化を進めてまいりました。また、迅速かつ適切なお支払いとお客さまの利便性向上を実現するため、DX推進・活用に取り組んでまいりました。2024年2月には書面による保険金・給付金請求手続きを行ったお客さまへ「手続き状況お知らせメッセージ」サービスを導入し、手続き状況をショートメッセージでお知らせすることが可能となり、より一層の安心をお届けできるようになりました。また、支払処理の効率化・迅速化のため、給付金の支払査定業務を自動化する「自動支払査定システム」の機能高度化による自動支払適用範囲の拡大を進めました。さらに、給付金請求手続きにおけるお客さまの利便性向上のため、AIによる自動音声サービス、給付金Web請求システムに加え、2023年10月にチャットボットの運用を開始し、電話以外のノンボイスチャネルの拡大による請求受付や照会経路の多様化を推進いたしました。ご高齢のお客さま、障がいをお持ちのお客さまへの対応につきましては、ご自身で請求手続きをご確認いただけるよう、音声・手話動画を掲載した請求手続案内冊子や、請求書類の書き方を解説する音声・字幕付き動画を用意し、ご利用いただいております。

DXにつきましては、当社を取り巻く社会環境の変化等を踏まえ、DX戦略を推進しております。戦略の柱の一つである「お客さま体験価値(CX)の向上」を目的として、当社LINE公式アカウントを通じて、さまざまな手続きをWeb上で完結できるお客さまWebサービスへオートログインを可能とすることでお客さまの利便性向上を図っております。また、戦略を下支えする取組みとして、DX人財の育成やデータを活用した課題解決のための環境構築、ChatGPTの業務利用などのインフラ整備を実施いたしました。

システムにつきましては、お客さまの端末(スマートフォン・PC・タブレット)上で申込手続きが完結するネット完結システム「&LIFE e-Net」を、医療保険やガン保険に加えて引受緩和型医療保険および介護保険もお手続き可能とするなど、機能拡充を進めました。また、サイバー攻撃に備えた技術的対策の強化および人的・組織的対策による対応力向上を図っております。

資産運用につきましては、厳しい市場金利環境の下、安全性や流動性に留意しつつ、市場動向を踏まえなが



ら、国内外の公社債を中心に投資を実施いたしました。

ERM経営の推進につきましては、経済価値ベースのERMサイクルも踏まえた経営管理態勢の確立・高度化への取り組みを進めております。

サステナビリティ取組につきましては、「2050年ネットゼロ」を目標に、電力・ガソリン・紙・郵送代の削減など環境負荷低減に取組み、グリーンボンド、トランジションボンド等へのESG投資を実施いたしました。また「MSAケア」のサービス充実によるお客さまの健康増進への貢献や、自治体と連携した検診受診率向上のためのセミナー開催等、お客さまとの共通価値を創造するさまざまな取組みを展開いたしました。この他、商品ブランド「&LIFE」の新規販売件数に応じた寄付等社会貢献活動も実行し、持続可能な社会の実現に貢献しております。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期は、保険料等収入が4,751億円、資産運用収益が675億円、その他経常収益が38億円となり、これらを合計した経常収益は5,464億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が2,756億円、責任準備金等繰入額が1,177億円、資産運用費用が69億円、事業費が765億円、その他経常費用が205億円となりました結果、4,973億円となりました。

この結果491億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は281億円となりました。

### 当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、各種政策の効果等もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引き締めに伴う影響や物価上昇、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、当社にさまざまな影響を与える可能性があることから、十分な注意を払い、健全な財務体質の強化を進めてまいります。

また、生命保険業界におきましては、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、顧客本位の業務運営に努めることが重要であり、誠実かつ公正な業務運営の徹底とその運営状況を検証するための内部統制システムの強化およびより一層の商品・サービスの充実などを着実に推進していくことが求められております。

このような事業環境の下、当社は、中期経営計画(2022-2025)において、より多くのお客さまから「感謝」「感動」「信頼」をいただくことで、社会との共通価値を創造し、持続的成長につながる好循環の実現に向けて取り組んでまいります。

具体的には、中期経営計画(2022-2025)の第2ステージ(2024-2025)に向けて、対処すべき課題を明確にし、リスク管理の高度化等の対応を進めるとともに、社会課題解決に資する商品・サービスの提供等を通じて当社の強みをさらに深化・変革することにより、お客さまから「感謝」され、新たな価値の創造に挑戦することで「感動」を生み出し、当社の成長につなげてまいります。また、ERMの高度化等を通じて収益性・健全性向上による強靱な企業体質を確立するとともに、成長投資を加速し、新たな商品・サービスに反映させることで、お客さまからの確固たる「信頼」につなげてまいります。

当社は、お客さまからの「感謝」「感動」「信頼」のサイクルを回すことにより、お客さまの「笑顔で長生き」を支援し、「すこやかな未来を支える」ことを目指してまいります。

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 契約者懇談会開催の概況

開催していません。

## 3. お客さまからのご相談・苦情の件数

当社では、各コールセンターにおいて、お客さまからの解約・契約者貸付の手続き、ご住所・お名前など契約内容変更の手続き、保険金・給付金請求のお申し出、その他手続き方法等のご相談、商品内容・ご契約内容等のお問い合わせを承っております。

各種お申し出、ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心掛け、お客さまへのサービスの充実に努めています。

〈お客さまからのご相談〉

2023年度にコールセンターでお受けしたご相談(お申し出・ご照会)の件数は、841,228件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。

お客さまからのご相談(2023年4月~2024年3月コールセンター受付分)

(単位:件)

内 容	件 数	占 率
解約・契約者貸付に関して	109,641	13.0%
契約内容変更等の手続きに関して	69,175	8.2%
保険金・給付金に関して	206,131	24.5%
照会・その他の手続きに関して	456,281	54.2%
合 計	841,228	100.0%

〈お客さまからの苦情〉

2023年度に全店でお受けした苦情の件数は、2,175件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。なお、当社では、苦情の定義を「お客さまからの不満足の実証」と定めています。

お客さまからの苦情(2023年4月~2024年3月全店受付分)

(単位:件)

内 容	件 数	占 率
ご加入手続きに関して	292	13.4%
契約内容変更等の手続きに関して	356	16.4%
保険料払込に関して	298	13.7%
保険金・給付金に関して	604	27.8%
その他のご不満に関して(*)	625	28.7%
合 計	2,175	100.0%

\*「生命保険料控除証明書」に関するご不満、契約後のアフターフォローに関するご不満など。

(注)占率は、端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。



#### 4. お客さまに対する情報提供の実態

62ページに掲載しています「ご契約時のご案内」をご参照ください。

#### 5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

65ページに掲載しています「商品に関する情報提供(デメリット情報を含む)」をご参照ください。

#### 6. 代理店教育・研修の概略

38ページに掲載しています「代理店教育・研修」をご参照ください。

#### 7. 新規開発商品の状況

健康に不安のある方にも充実した保障を提供できるよう、「&LIFE 医療保険Aセレクト(引受緩和型)」を2023年9月に販売開始しました。

また、多くの方が不安に思う「介護」に対して、加入を検討いただきやすいよう5つの主契約の型<sup>(\*)</sup>から保障内容を選択いただける「&LIFE 介護保険Cセレクト」を2024年3月に販売開始しました。

※要介護1以上を保障する介護年金I型・介護一時金I型、要介護2以上を保障する介護年金II型・介護一時金II型、および認知症診断一時金型

#### 8. 保険商品一覧

58ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

#### 9. 情報システムに関する状況

(1) 2023年9月の新商品「&LIFE 医療保険Aセレクト(引受緩和型)」<sup>エース</sup>、2024年3月の新商品「&LIFE 介護保険Cセレクト」<sup>ケア</sup>の販売開始にともない、設計書・申込書作成、新契約、保全、保険金・給付金等のシステム領域全般にわたるシステム開発を実施しました。

(2) 大規模災害発生時等でもシステムを停止することなく業務を継続するため、オフサイトバックアップシステム(大阪)を利用した災害対策訓練を実施しています。

(3) サイバーセキュリティ事案に対する社内演習を実施する他、外部機関(金融ISAC)主催の演習に参加し、サイバーセキュリティ事案発生時の迅速な組織的対応力の向上を図っています。

#### 10. 公共福祉活動の概況

78ページに掲載しています「サステナビリティ取組」をご参照ください。

## Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	604,202	568,421	563,333	565,339	546,499
経常利益	18,659	25,624	39,051	27,861	49,105
基礎利益	13,607	24,811	34,469	24,809	40,456
当期純利益	7,500	11,911	21,072	12,725	28,189
資本金 (発行済株式の総数)	85,500 ( 2,960千株 )	85,500 ( 2,960千株 )	85,500 ( 2,960千株 )	85,500 ( 2,960千株 )	85,500 ( 2,960千株 )
総資産	4,510,472	4,534,390	4,883,740	5,009,178	5,160,831
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	3,737,682	3,964,029	4,158,746	4,311,933	4,428,012
貸付金残高	63,130	58,858	58,990	60,780	62,341
有価証券残高	3,757,612	4,313,867	4,613,652	4,422,873	4,749,619
ソルベンシー・マージン比率	1,549.3%	1,439.5%	1,151.9%	975.5%	928.1%
従業員数	2,588名	2,529名	2,436名	2,391名	2,410名
保有契約高	33,346,426	33,623,230	33,465,828	33,096,690	32,073,172
個人保険	23,797,422	23,624,065	23,227,481	22,652,164	21,893,012
個人年金保険	660,587	642,887	620,304	597,785	572,495
団体保険	8,888,416	9,356,277	9,618,042	9,846,741	9,607,665
団体年金保険保有契約高	294	297	277	252	273

(注) 1. 基礎利益については、2021年度以降は算出方法変更後の数値。  
2. 保有契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末	2023年度末	科目	2022年度末	2023年度末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	416,761	234,479	保険契約準備金	4,362,853	4,480,569
現金	0	0	支払備金	40,386	42,090
預貯金	416,761	234,479	責任準備金	4,311,933	4,428,012
有価証券	4,422,873	4,749,619	契約者配当準備金	10,532	10,466
国債	3,279,976	3,376,278	代理店借	2,989	3,310
地方債	102,572	88,361	再保険借	362	359
社債	636,994	628,348	その他負債	499,428	509,186
株式	823	1,039	売現先勘定	204,822	235,480
外国証券	341,199	578,089	債券貸借取引受入担保金	269,048	251,819
その他の証券	61,306	77,501	未払法人税等	1,024	7,031
貸付金	60,780	62,341	未払金	681	2,222
保険約款貸付	60,780	62,341	未払費用	6,229	6,724
有形固定資産	7,157	7,086	前受収益	0	0
建物	304	255	預り金	112	213
リース資産	5,728	5,956	金融派生商品	1,331	4,401
その他の有形固定資産	1,124	874	リース債務	151	274
無形固定資産	25,388	26,313	資産除去債務	408	410
ソフトウェア	12,577	20,557	仮受金	590	580
その他の無形固定資産	12,811	5,756	その他の負債	15,027	27
代理店貸	1,424	1,952	退職給付引当金	4,990	5,337
再保険貸	1,221	1,389	役員退職慰労引当金	3	1
その他資産	42,344	45,220	株式給付引当金	63	126
未収金	29,678	29,088	特別法上の準備金	12,413	13,956
前払費用	2,209	2,992	価格変動準備金	12,413	13,956
未収収益	7,803	9,389	<b>負債の部合計</b>	<b>4,883,105</b>	<b>5,012,848</b>
預託金	328	335			
金融派生商品	1,079	174	<b>(純資産の部)</b>		
仮払金	1,227	1,004	資本金	85,500	85,500
その他の資産	18	2,236	資本剰余金	19,955	19,955
繰延税金資産	31,316	32,515	資本準備金	14,746	-
貸倒引当金	△ 89	△ 87	その他資本剰余金	5,208	19,955
			利益剰余金	41,913	64,525
			利益準備金	5,924	-
			その他利益剰余金	35,988	64,525
			特定事業出資債立金	49	49
			繰越利益剰余金	35,938	64,475
			株主資本合計	147,368	169,980
			その他有価証券評価差額金	△ 21,295	△ 21,997
			評価・換算差額等合計	△ 21,295	△ 21,997
			<b>純資産の部合計</b>	<b>126,073</b>	<b>147,983</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>5,009,178</b>	<b>5,160,831</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,009,178</b>	<b>5,160,831</b>

注記事項

2022年度末	2023年度末
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレレーションと責任準備金対応債券のデュレレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>(3) その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))により行っております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレレーションと責任準備金対応債券のデュレレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>(3) その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))により行っております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により行っております。</li> <li>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法により行っております。</li> </ul>	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により行っております。</li> <li>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法により行っております。</li> </ul>
<p>4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>
<p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
<p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
<p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>	<p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>
<p>8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>9. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。</p>	<p>9. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。</p>
<p>10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスク</p>	<p>11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスク</p>

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



2022年度末	2023年度末
<p>のヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>13. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>14. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要)</p> <p>みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。</p> <p>みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近1か月の新規感染者数に基づき算出しております。</p> <p>15. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>16. 当社は、MS&amp;ADインシュアランス グループ ホールディングス</p>	<p>のヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>13. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>14. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要)</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。</p> <p>15. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>16. 当社は、MS&amp;ADインシュアランス グループ ホールディングス</p>

2022年度末	2023年度末
<p>株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p> <p>17. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債などに、一部高格付けの外国公社債等にも投資しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。</p> <p>金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。</p> <p>また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>a. 市場リスクの管理</p> <p>当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。</p> <p>上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。</p> <p>b. 信用リスクの管理</p> <p>当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別と信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。</p> <p>なお、個別融資は行っておりません。</p> <p>c. 流動性リスクの管理</p> <p>当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。</p> <p>資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するた</p>	<p>株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p> <p>17. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債などに、また一部高格付けの外国公社債等にも投資しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。</p> <p>金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。</p> <p>また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>a. 市場リスクの管理</p> <p>当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。</p> <p>上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。</p> <p>b. 信用リスクの管理</p> <p>当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別と信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。</p> <p>なお、個別融資は行っておりません。</p> <p>c. 流動性リスクの管理</p> <p>当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。</p> <p>資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するた</p>

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



2022年度末

め、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。  
また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項  
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	時価		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	416,761	416,761	-
有価証券 <sup>※1</sup> <sup>※2</sup>	4,418,229	4,181,836	△ 236,392
満期保有目的の債券	1,336,708	1,391,771	55,062
責任準備金対応債券	1,934,613	1,643,157	△ 291,455
その他有価証券	1,146,907	1,146,907	-
貸付金	60,780	60,780	-
保険約款貸付	60,780	60,780	-
金融派生商品 <sup>※3</sup>	(252)	(252)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(251)	(251)	-
売現先勘定 <sup>※4</sup>	(204,822)	(204,822)	-
債券貸借取引受入担保金 <sup>※4</sup>	(269,048)	(269,048)	-

※1 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は443百万円です。

※2 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は4,199百万円です。

※3 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

※4 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	580,259	556,043	10,604	1,146,907
その他有価証券	580,259	556,043	10,604	1,146,907
国債・地方債等	358,975	93,450	-	452,426

2023年度末

め、当座借越等の資金調達手段を確保するよう取り組んでおります。

また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項  
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	時価		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	234,479	234,479	-
有価証券 <sup>※1</sup> <sup>※2</sup>	4,743,938	4,238,727	△ 505,210
満期保有目的の債券	1,464,727	1,442,816	△ 21,911
責任準備金対応債券	1,950,412	1,467,113	△ 483,299
その他有価証券	1,328,797	1,328,797	-
貸付金	62,341	62,341	-
保険約款貸付	62,341	62,341	-
金融派生商品 <sup>※3</sup>	(4,227)	(4,227)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,227)	(4,227)	-
売現先勘定 <sup>※4</sup>	(235,480)	(235,480)	-
債券貸借取引受入担保金 <sup>※4</sup>	(251,819)	(251,819)	-

※1 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は443百万円です。

※2 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は5,237百万円です。

※3 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

※4 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	628,337	681,589	18,870	1,328,797
その他有価証券	628,337	681,589	18,870	1,328,797
国債・地方債等	310,873	79,244	-	390,118

2022年度末

社債	-	295,795	-	295,795
株式	379	-	-	379
その他	220,903	166,797	10,604	398,306
金融派生商品	-	1,079	-	1,079
通貨関連	-	1,079	-	1,079
資産計	580,259	557,123	10,604	1,147,987
金融派生商品	-	1,331	-	1,331
通貨関連	-	1,331	-	1,331
負債計	-	1,331	-	1,331

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金	0	416,761	-	416,761
有価証券	2,702,842	332,086	-	3,034,929
満期保有目的の債券	1,170,767	221,004	-	1,391,771
国債・地方債等	1,170,767	-	-	1,170,767
社債	-	221,004	-	221,004
責任準備金対応債券	1,532,075	111,082	-	1,643,157
国債・地方債等	1,532,075	7,958	-	1,540,033
社債	-	103,123	-	103,123
貸付金	-	-	60,780	60,780
保険約款貸付	-	-	60,780	60,780
資産計	2,702,843	748,847	60,780	3,512,470
売現先勘定	-	204,822	-	204,822
債券貸借取引受入担保金	-	269,048	-	269,048
負債計	-	473,871	-	473,871

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
a.現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。

b.有価証券  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(国債利回り、信用スプレッド等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

c.貸付金  
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

d.金融派生商品  
金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらは店頭取引であり、公表

2023年度末

社債	-	287,729	-	287,729
株式	595	-	-	595
その他	316,867	314,615	18,870	650,353
金融派生商品	-	174	-	174
通貨関連	-	174	-	174
資産計	628,337	681,763	18,870	1,328,971
金融派生商品	-	4,401	-	4,401
通貨関連	-	4,401	-	4,401
負債計	-	4,401	-	4,401

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金	0	234,479	-	234,479
有価証券	2,593,870	316,059	-	2,909,929
満期保有目的の債券	1,230,059	212,756	-	1,442,816
国債・地方債等	1,230,059	-	-	1,230,059
社債	-	212,756	-	212,756
責任準備金対応債券	1,363,810	103,302	-	1,467,113
国債・地方債等	1,363,810	7,396	-	1,371,207
社債	-	95,906	-	95,906
貸付金	-	-	62,341	62,341
保険約款貸付	-	-	62,341	62,341
資産計	2,593,870	550,538	62,341	3,206,750
売現先勘定	-	235,480	-	235,480
債券貸借取引受入担保金	-	251,819	-	251,819
負債計	-	487,299	-	487,299

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
a.現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。

b.有価証券  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(国債利回り、信用スプレッド等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

c.貸付金  
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

d.金融派生商品  
金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらは店頭取引であり、公表



2022年度末

された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によります。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報記載すべき事項はありません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
期首残高	6,311	6,311
当期の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上*	113	113
その他有価証券評価差額金	974	974
購入、売却、発行及び決済		
購入	3,573	3,573
売却	-	-
発行	-	-
決済	△ 367	△ 367
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
期末残高	10,604	10,604
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

※損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

c.時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、298,161百万円です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,325百万円です。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は、762百万円です。
21. 繰延税金資産の総額は31,517百万円です。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は201百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額15,008百万円、その他有価証券の評価差額8,281百万円及び価格変動準備金3,475百万円です。
22. 当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.30%です。その差異の主な内訳は、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異0.25%、住民税均等割額に係る差異0.52%及び評価性引当額の増加に係る差異0.61%です。
23. 当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税及び

2023年度末

された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によります。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報記載すべき事項はありません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
期首残高	10,604	10,604
当期の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上*	100	100
その他有価証券評価差額金	2,047	2,047
購入、売却、発行及び決済	6,117	6,117
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
期末残高	18,870	18,870
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

※損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

c.時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、300,828百万円です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,311百万円です。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は773百万円、金銭債務の総額は1,446百万円です。
21. 繰延税金資産の総額は32,721百万円です。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は206百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額15,016百万円、その他有価証券の評価差額8,554百万円及び価格変動準備金3,907百万円です。
22. 当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.57%です。その差異の主な内訳は、税額控除△0.55%、住民税均等割額に係る差異0.24%及び永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△0.05%です。

2022年度末

に税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 10,854百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 8,854百万円  |
| 利息による増加等    | 0百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,533百万円  |
| 当期末現在高      | 10,532百万円 |
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券257,954百万円です。また、担保付き債務の額は204,822百万円です。
26. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は701百万円です。
27. 1株当たり純資産額は42,592円37銭です。
28. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1)採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
- (2)確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |                |          |
|----------------|----------|
| 期首における退職給付債務   | 4,879百万円 |
| 勤務費用           | 494百万円   |
| 利息費用           | 41百万円    |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △73百万円   |
| 退職給付の支払額       | △239百万円  |
| 期末における退職給付債務   | 5,102百万円 |
- ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |             |          |
|-------------|----------|
| 退職給付債務      | 5,102百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △112百万円  |
| 退職給付引当金     | 4,990百万円 |
- ③退職給付に関する損益
- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 勤務費用              | 494百万円 |
| 利息費用              | 41百万円  |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 45百万円  |
| 確定給付制度に係る退職給付費用   | 582百万円 |
- ④数理計算上の計算基礎に関する事項
- 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。
- |     |       |
|-----|-------|
| 割引率 | 0.86% |
|-----|-------|
- (3)確定拠出制度
- 当社の確定拠出制度への要拠出額は、189百万円です。
29. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2023年度末

23. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 10,532百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 8,706百万円  |
| 利息による増加等    | 0百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,640百万円  |
| 当期末現在高      | 10,466百万円 |
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券311,337百万円です。また、担保付き債務の額は235,480百万円です。
25. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は729百万円です。
26. 1株当たり純資産額は49,994円48銭です。
27. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1)採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
- (2)確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |                |          |
|----------------|----------|
| 期首における退職給付債務   | 5,102百万円 |
| 勤務費用           | 516百万円   |
| 利息費用           | 43百万円    |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 126百万円   |
| 退職給付の支払額       | △244百万円  |
| 期末における退職給付債務   | 5,545百万円 |
- ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |             |          |
|-------------|----------|
| 退職給付債務      | 5,545百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △207百万円  |
| 退職給付引当金     | 5,337百万円 |
- ③退職給付に関する損益
- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 勤務費用              | 516百万円 |
| 利息費用              | 43百万円  |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 30百万円  |
| 確定給付制度に係る退職給付費用   | 590百万円 |
- ④数理計算上の計算基礎に関する事項
- 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。
- |     |       |
|-----|-------|
| 割引率 | 0.86% |
|-----|-------|
- (3)確定拠出制度
- 当社の確定拠出制度への要拠出額は、200百万円です。
28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
<b>経常収益</b>	<b>565,339</b>	<b>546,499</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>489,081</b>	<b>475,145</b>
保険料	487,124	473,796
再保険収入	1,957	1,349
<b>資産運用収益</b>	<b>72,266</b>	<b>67,545</b>
利息及び配当金等収入	54,347	58,890
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	52,246	56,677
貸付金利息	1,664	1,700
その他利息配当金	436	512
有価証券売却益	17,899	6,069
有価証券償還益	-	2,540
為替差益	16	42
貸倒引当金戻入額	2	1
<b>その他経常収益</b>	<b>3,991</b>	<b>3,808</b>
年金特約取扱受入金	777	970
保険金据置受入金	1,193	1,046
その他の経常収益	2,021	1,790
<b>経常費用</b>	<b>537,477</b>	<b>497,393</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>270,101</b>	<b>275,619</b>
保険金	50,975	50,420
年金	21,126	21,479
給付金	51,584	39,590
解約返戻金	141,190	158,234
その他返戻金	3,442	4,089
再保険料	1,782	1,805
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>154,603</b>	<b>117,782</b>
支払備金繰入額	1,416	1,703
責任準備金繰入額	153,186	116,078
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
<b>資産運用費用</b>	<b>17,483</b>	<b>6,936</b>
有価証券売却損	12,461	285
有価証券評価損	205	-
金融派生商品費用	2,718	6,180
その他運用費用	2,098	470
<b>事業費</b>	<b>74,576</b>	<b>76,531</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>20,712</b>	<b>20,523</b>
保険金据置支払金	1,389	1,214
税金	7,630	7,577
減価償却費	10,166	10,365
退職給付引当金繰入額	342	346
その他の経常費用	1,182	1,019
<b>経常利益</b>	<b>27,861</b>	<b>49,105</b>
<b>特別利益</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>固定資産等处分益</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>	<b>1,330</b>	<b>1,546</b>
<b>固定資産等处分損</b>	<b>43</b>	<b>3</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>1,286</b>	<b>1,543</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>8,533</b>	<b>8,640</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>17,999</b>	<b>38,918</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>5,848</b>	<b>11,655</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 574</b>	<b>△ 926</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,273</b>	<b>10,729</b>
<b>当期純利益</b>	<b>12,725</b>	<b>28,189</b>

## 注記事項

2022年度	2023年度
1. 関係会社との取引による収益の総額は2,769百万円、費用の総額は58百万円です。	1. 関係会社との取引による収益の総額は2,775百万円、費用の総額は56百万円です。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券13,022百万円、株式等848百万円、外国証券4,027百万円です。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券12,461百万円です。有価証券評価損の主な内訳は、株式等205百万円です。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券565百万円、株式等166百万円、外国証券5,337百万円です。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券244百万円、外国証券40百万円です。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7百万円です。	3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は28百万円です。
4. 金融派生商品費用には、評価益8,512百万円が含まれております。	4. 金融派生商品費用には、評価損3,975百万円が含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、4,299円16銭です。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに12,725百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株です。	5. 1株当たり当期純利益は、9,523円40銭です。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに28,189百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株です。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益(△は損失)	17,999	38,918
減価償却費	10,166	10,365
支払備金の増減額(△は減少)	1,416	1,703
責任準備金の増減額(△は減少)	153,186	116,078
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	8,533	8,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	342	346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	63	63
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,286	1,543
利息及び配当金等収入	△ 54,347	△ 58,890
有価証券関係損益(△は益)	△ 3,445	△ 8,325
為替差損益(△は益)	△ 16	△ 42
有形固定資産関係損益(△は益)	225	193
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 45	△ 527
再保険貸の増減額(△は増加)	53	△ 168
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	409	1,408
代理店借の増減額(△は減少)	39	320
再保険借の増減額(△は減少)	52	△ 2
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 8,710	3,779
その他	6,643	2,899
小 計	133,849	118,301
利息及び配当金等の受取額	56,791	55,837
契約者配当金の支払額	△ 8,854	△ 8,706
法人税等の支払額	△ 10,988	△ 4,231
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>170,798</b>	<b>161,201</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 163,636	△ 548,415
有価証券の売却・償還による収入	294,157	249,919
貸付けによる支出	△ 71,426	△ 69,462
貸付金の回収による収入	69,637	67,900
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	15,234	4,184
その他	△ 15,242	△ 24,083
資産運用活動計	128,724	△ 319,956
(営業活動及び資産運用活動計)	(299,522)	(△ 158,754)
有形固定資産の取得による支出	△ 494	△ 181
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 4,609	△ 9,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,622</b>	<b>△ 329,270</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
売現先勘定の純増減額(△は減少)	△ 22,519	30,657
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	25,278	△ 21,413
配当金の支払額	△ 11,474	△ 5,576
その他	23,639	△ 17,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,924</b>	<b>△ 14,212</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>309,344</b>	<b>△ 182,281</b>
現金及び現金同等物期首残高	107,417	416,761
現金及び現金同等物期末残高	416,761	234,479

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から償還日までの期間が概ね3カ月以内の短期投資です。

4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	85,500	14,746	5,208	19,955	3,630	49	36,982	40,662	146,117	29,667	29,667	175,784
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	2,294	-	△ 13,769	△ 11,474	△ 11,474	-	-	△ 11,474
当期純利益	-	-	-	-	-	-	12,725	12,725	12,725	-	-	12,725
準備金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 50,962	△ 50,962	△ 50,962
当期変動額合計	-	-	-	-	2,294	-	△ 1,043	1,251	1,251	△ 50,962	△ 50,962	△ 49,710
当期末残高	85,500	14,746	5,208	19,955	5,924	49	35,938	41,913	147,368	△ 21,295	△ 21,295	126,073

2023年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	85,500	14,746	5,208	19,955	5,924	49	35,938	41,913	147,368	△ 21,295	△ 21,295	126,073
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	1,115	-	△ 6,692	△ 5,576	△ 5,576	-	-	△ 5,576
当期純利益	-	-	-	-	-	-	28,189	28,189	28,189	-	-	28,189
準備金から剰余金への振替	-	△ 14,746	14,746	-	△ 7,040	-	7,040	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 702	△ 702	△ 702
当期変動額合計	-	△ 14,746	14,746	-	△ 5,924	-	28,537	22,612	22,612	△ 702	△ 702	21,910
当期末残高	85,500	-	19,955	19,955	-	49	64,475	64,525	169,980	△ 21,997	△ 21,997	147,983

注記事項

2022年度						2023年度														
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)						1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)														
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数						
発行済株式					発行済株式					発行済株式										
普通株式	2,960	-	-	2,960	普通株式	2,960	-	-	2,960	普通株式	2,960	-	-	2,960						
合計	2,960	-	-	2,960	合計	2,960	-	-	2,960	合計	2,960	-	-	2,960						
2. 配当に関する事項						2. 配当に関する事項														
(1) 配当金支払額						(1) 配当金支払額														
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日			
2022年5月19日取締役会	普通株式	11,474	3,876円44銭	2022年3月31日	2022年5月25日	2023年5月18日取締役会	普通株式	5,576	1,884円11銭	2023年3月31日	2023年5月24日	2024年5月16日取締役会	普通株式	14,895	利益剰余金	5,032円33銭	2024年3月31日	2024年5月23日		
(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの						(2) 基準日が2023年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年度となるもの														
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日取締役会	普通株式	5,576	利益剰余金	1,884円11銭	2023年3月31日	2023年5月24日	2024年5月16日取締役会	普通株式	14,895	利益剰余金	5,032円33銭	2024年3月31日	2024年5月23日	2024年5月16日取締役会	普通株式	14,895	利益剰余金	5,032円33銭	2024年3月31日	2024年5月23日
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。						3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。														

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危 険 債 権	－	－
三 月 以 上 延 滞 債 権	－	－
貸 付 条 件 緩 和 債 権	－	－
小 計	－	－
(対 合 計 比)	( ー )	( ー )
正 常 債 権	359,962	364,260
合 計	359,962	364,260

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	338,880	355,345
資本金等	141,791	155,085
価格変動準備金	12,413	13,956
危険準備金	40,478	40,007
一般貸倒引当金	4	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 29,576	△ 30,551
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	161,884	158,196
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	11,884	18,646
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	69,474	76,569
保 険 リ ス ク 相 当 額 $R_1$	18,163	17,582
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	18,227	18,380
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,274	3,263
最低保証リスク相当額 $R_7$	－	－
資産運用リスク相当額 $R_3$	53,702	62,031
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,867	2,025
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	975.5%	928.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,764,504	4,647,066
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,667,836	4,800,182
実質資産負債差額 A (1)-(2)=(3)	96,667	△ 153,115
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△ 236,392	△ 505,210
実質資産負債差額 B (3)-(4)=(5)	333,060	352,095

(注) 実質資産負債差額 A は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針II-2-2-6に基づき算出しています。当社は、同監督指針II-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



8. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損		
2022年度末	満期保有目的の債券	1,336,708	1,391,771	55,062	104,934	49,871
	責任準備金対応債券	1,934,613	1,643,157	△ 291,455	924	292,379
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他有価証券	1,176,590	1,146,907	△ 29,683	40,565	70,248
	公社債	762,416	748,221	△ 14,194	21,709	35,904
	株式	243	379	136	136	-
	外国証券	353,856	341,195	△ 12,660	14,023	26,684
	公社債	314,748	301,638	△ 13,109	11,164	24,273
	株式等	39,108	39,556	448	2,858	2,410
	その他の証券	60,074	57,110	△ 2,963	4,696	7,660
	買入金銭債権	-	-	-	-	-
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	4,447,912	4,181,836	△ 266,075	146,424	412,500
	公社債	4,033,737	3,783,150	△ 250,587	127,568	378,155
	株式	243	379	136	136	-
	外国証券	353,856	341,195	△ 12,660	14,023	26,684
公社債	314,748	301,638	△ 13,109	11,164	24,273	
株式等	39,108	39,556	448	2,858	2,410	
その他の証券	60,074	57,110	△ 2,963	4,696	7,660	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
2023年度末	満期保有目的の債券	1,464,727	1,442,816	△ 21,911	63,627	85,538
	責任準備金対応債券	1,950,412	1,467,113	△ 483,299	-	483,299
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他有価証券	1,359,502	1,328,797	△ 30,704	59,985	90,690
	公社債	716,175	677,848	△ 38,326	16,145	54,472
	株式	243	595	352	352	-
	外国証券	573,704	578,084	4,380	32,551	28,170
	公社債	520,655	520,464	△ 190	25,811	26,002
	株式等	53,048	57,619	4,570	6,739	2,168
	その他の証券	69,378	72,268	2,890	10,937	8,047
	買入金銭債権	-	-	-	-	-
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	4,774,642	4,238,727	△ 535,915	123,613	659,528
	公社債	4,131,315	3,587,778	△ 543,537	79,772	623,310
	株式	243	595	352	352	-
	外国証券	573,704	578,084	4,380	32,551	28,170
公社債	520,655	520,464	△ 190	25,811	26,002	
株式等	53,048	57,619	4,570	6,739	2,168	
その他の証券	69,378	72,268	2,890	10,937	8,047	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。  
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,668	1,105,603	104,934	927,548	991,176	63,627
公社債	1,000,668	1,105,603	104,934	927,548	991,176	63,627
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	336,039	286,167	△ 49,871	537,178	451,639	△ 85,538
公社債	336,039	286,167	△ 49,871	537,178	451,639	△ 85,538
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,860	19,784	924	-	-	-
公社債	18,860	19,784	924	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,915,752	1,623,372	△ 292,379	1,950,412	1,467,113	△ 483,299
公社債	1,915,752	1,623,372	△ 292,379	1,950,412	1,467,113	△ 483,299
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	419,340	459,905	40,565	548,397	608,382	59,985
公 社 債	257,345	279,055	21,709	206,505	222,650	16,145
株 式	243	379	136	243	595	352
外 国 証 券	151,094	165,117	14,023	320,281	352,832	32,551
そ の 他 の 証 券	10,656	15,352	4,696	21,366	32,303	10,937
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	757,250	687,001	△ 70,248	811,105	720,414	△ 90,690
公 社 債	505,070	469,165	△ 35,904	509,670	455,198	△ 54,472
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	202,762	176,077	△ 26,684	253,422	225,251	△ 28,170
そ の 他 の 証 券	49,418	41,758	△ 7,660	48,012	39,965	△ 8,047
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	4,536	5,528
国 内 株 式	443	443
外 国 株 式	-	-
そ の 他	4,093	5,084
合 計	4,536	5,528

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## (3) デリバティブ取引の時価情報

## ①定性的情報

## a. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、株式オプション取引です。

## b. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針としています。

## c. 利用目的

為替予約取引、通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建証券の為替リスクをヘッジするために利用しています。債券先物取引、債券オプション取引、株式オプション取引は、当社が保有している証券または売買を予定している証券の価格変動リスクをヘッジする目的で利用しています。上記のうち為替予約取引の一部、通貨オプション取引についてヘッジ会計(時価ヘッジ)を適用しています。

## d. リスクの内容

デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等が伴います。

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として資産運用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され限定的なものになっています。

また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

## e. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む資産運用取引全般に関する権限規程、ヘッジ会計適用に関する規程およびリスク管理方針を定め、これらの規程・方針に基づいてデリバティブ取引を行い管理しています。

日常のデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

## f. 定量的情報に関する補足説明

以下「②定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

## ②定量的情報

## a. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 4,227	-	-	-	△ 4,227
ヘッジ会計非適用分	-	△ 0	-	-	-	△ 0
合 計	-	△ 4,227	-	-	-	△ 4,227

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△4,227百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。



b. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連  
該当ありません。

○通貨関連

(2022年度末) (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	差損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建	9	-	△0	△0
	米ドル	9	-	△0	△0
合計					△0

(2023年度末) (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	差損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建	417	-	△0	△0
	米ドル	336	-	△0	△0
	豪ドル	81	-	0	0
合計					△0

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 為替予約の差損益は、時価を記載しております。

○株式関連  
該当ありません。

○債券関連  
該当ありません。

○その他  
該当ありません。

c. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連  
該当ありません。

○通貨関連

(2022年度末) (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価		
				うち1年超			
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建資産	米ドル	122,087	-	△845	
			豪ドル	58,245	-	△446	
			加ドル	42,387	-	△139	
			ユーロ	2,911	-	△65	
				18,543	-	△194	
	通貨オプション 売建	コール	外貨建資産	米ドル	28,762	-	28
				(586)			
				(222)			25
		豪ドル		7,497	-	3	
		(155)					
		加ドル		8,204	-	0	
		(208)					
		買建 プット		27,156	-	622	
		(586)					
米ドル	12,357	-	211				
(222)							
豪ドル	7,058	-	77				
(155)							
加ドル	7,740	-	333				
(208)							

(2023年度末) (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価		
				うち1年超			
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建資産	米ドル	252,322	-	△4,119	
			豪ドル	87,773	-	△2,093	
			加ドル	142,660	-	△1,998	
			ユーロ	11,651	-	△114	
				10,237	-	87	
	通貨オプション 売建	コール	外貨建資産	米ドル	9,546	-	116
				(68)			
				(68)			116
		豪ドル		-	-	-	
		加ドル		-	-	-	
		買建 プット		9,374	-	8	
		(68)					
		米ドル		9,374	-	8	
		(68)					
豪ドル	-	-	-				
加ドル	-	-	-				

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連  
該当ありません。

○債券関連  
該当ありません。

○その他  
該当ありません。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	24,809	40,456
キャピタル収益	20,396	14,642
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	17,899	6,069
金融派生商品収益	-	-
為替差益	16	42
その他キャピタル収益	2,480	8,530
キャピタル費用	17,173	6,466
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,461	285
有価証券評価損	205	-
金融派生商品費用	2,718	6,180
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	1,787	1
キャピタル損益 B	3,223	8,176
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	28,032	48,632
臨時収益	2	472
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	470
個別貸倒引当金戻入額	2	2
その他臨時収益	-	-
臨時費用	172	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	172	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 170	472
経常利益 A+B+C	27,861	49,105

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	1
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 3	△ 3
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 2,476	△ 5,986
投資信託の解約損益の影響額	1,786	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	△ 2,540

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	3	3
為替に係るヘッジコストの影響額	2,476	5,986
投資信託の解約損益の影響額	-	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	2,540

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	1
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-
投資信託の解約損益の影響額	1,786	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	-

4. 2023年度第1四半期累計期間より、為替に係るヘッジコストにつき、基礎利益の取扱いの一部を変更しています。この結果、変更前と比べて、当年度の基礎利益が135百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。また、前年度についても、変更後の取扱いに基づき算出しており、変更前と比べて、前年度の基礎利益が100百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。



## 10. 利源別損益

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
危険差損益 ①	58,959	74,754
費差損益 ②	△ 2,899	△ 4,222
利差損益 ③	△ 6,776	△ 6,661
三利源合計 ④=①+②+③	49,283	63,870
その他損益 ⑤	△ 24,474	△ 23,414
基礎利益 ⑥=④+⑤	24,809	40,456

(注) 1.2023年度より、為替に係るヘッジコストにつき、利差損益の取扱いの一部を変更しています。

2022年度についても変更後の取扱いに基づいて算出しています。

2.危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

- ①危険差損益：「予定死亡率等に基づく保険金・給付金支払予定額」と「実際に発生した保険金・給付金支払額」の差により生じる損益
- ②費差損益：「予定事業費率に基づく経費支出予定額」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益
- ③利差損益：「予定利率に基づく予定運用収益(利回り)」と「実際の運用収益(利回り)」の差により生じる損益  
(利差損益がマイナスの場合が「逆ざや」状態となります。)

## 11. 社外の監査体制

当社は、会社法436条第2項第1号に基づき、2023年度の計算書類およびその附属明細書について、会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)による監査を受けています。

## 12. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表のすべての重要な点において、虚偽の記載および記載すべき事項の記載洩れがないことを確認しています。

また、財務諸表を適正に作成するために担当部署や主要な業務プロセスの明文化を含めた適切な内部統制を構築していること、ならびに内部監査部門による業務遂行状況の適切性や内部統制の有効性に関する検証、改善・是正に向けた提言および取締役会に対する報告を実施していることを確認しています。

## 13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

## VI. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 2023年度決算業績の概況

(契約の状況)

2023年度における個人保険および個人年金保険の新契約高は1兆2,928億円、解約・失効契約高は1兆4,777億円となり、この結果、2023年度末保有契約高は前期末に比べて7,844億円減少し22兆4,655億円となりました。

一方、団体保険の新契約高は1,803億円、解約・失効契約高は113億円となり、2023年度末保有契約高は、前期末に比べて2,390億円減少し9兆6,076億円となりました。

また、個人保険および個人年金保険の2023年度末保有契約年換算保険料は前期末に比べて48億円減少し4,356億円となりました。

(収支の状況)

収益面では、保険料等収入が4,751億円、資産運用収益が675億円、その他経常収益が38億円となり、これらを合計した経常収益は5,464億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が2,756億円、責任準備金等繰入額が1,177億円、資産運用費用が69億円、事業費が765億円、その他経常費用が205億円となりました結果、4,973億円となりました。

この結果、経常利益は491億円となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は281億円となりました。

(責任準備金の状況)

当社は、保険業法に定められている標準責任準備金を積み立てており、2023年度の責任準備金繰入額は1,160億円となり、2023年度末の責任準備金は4兆4,280億円となりました。

(資産の状況)

2023年度末の総資産は前期末に比べて1,516億円増加し、5兆1,608億円となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高 (単位：千件、百万円)

区分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	3,878	100.5%	22,652,164	97.5%	3,884	100.2%	21,893,012	96.6%
個人年金保険	153	96.1%	597,785	96.4%	147	95.7%	572,495	95.8%
団体保険	-	-	9,846,741	102.4%	-	-	9,607,665	97.6%
団体年金保険	-	-	252	90.9%	-	-	273	108.2%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、百万円)

区分	2022年度					2023年度						
	件数	金額				件数	金額					
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	209	91.9%	1,453,425	86.2%	1,453,425	-	207	98.8%	1,290,654	88.8%	1,290,654	-
個人年金保険	0	76.3%	3,211	72.7%	3,211	-	0	64.8%	2,159	67.2%	2,159	-
団体保険	-	-	68,710	158.5%	68,710	-	-	180,396	262.5%	180,396	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	403,514	99.4%	400,196	99.2%
個人年金保険	36,991	97.1%	35,412	95.7%
合計	440,506	99.2%	435,608	98.9%
うち医療保障・生前給付保障等	157,556	103.4%	162,724	103.3%

新契約 (単位：百万円)

区分	2022年度		2023年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	27,030	101.2%	26,842	99.3%
個人年金保険	135	73.8%	99	73.8%
合計	27,166	101.0%	26,942	99.2%
うち医療保障・生前給付保障等	13,569	96.5%	14,376	105.9%

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分	保有金額			
	2022年度末	2023年度末		
死亡保障	普通死亡	個人保険	22,652,164	21,893,012
		個人年金保険	(260,928)	(256,228)
		団体保険 団体年金保険 その他共計	9,846,427	9,607,397
	災害死亡	個人保険	(1,558,151)	(1,443,678)
		個人年金保険	(330)	(325)
		団体保険 団体年金保険 その他共計	(16,344)	(17,715)
その他の条件付死亡	個人保険	(33,003)	(31,201)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険 団体年金保険 その他共計	(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(188,802)	(179,168)
		個人年金保険	499,325	470,477
		団体保険 団体年金保険 その他共計	2	1
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(75,793)	(72,755)
		団体保険 団体年金保険 その他共計	(53)	(39)
その他	個人保険	(-)	(-)	
	個人年金保険	98,459	102,017	
	団体保険 団体年金保険 その他共計	313	267	
入院保障	災害入院	個人保険	252	273
		個人年金保険	99,026	102,557
		団体保険 団体年金保険 その他共計	(10,894)	(10,937)
	疾病入院	個人保険	(3)	(2)
		個人年金保険	(118)	(120)
		団体保険 団体年金保険 その他共計	(-)	(-)
その他の条件付入院	個人保険	(11,016)	(11,061)	
	個人年金保険	(10,987)	(11,021)	
	団体保険 団体年金保険 その他共計	(3)	(3)	
その他	個人保険	(-)	(-)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険 団体年金保険 その他共計	(-)	(-)	
その他	個人保険	(9,019)	(8,845)	
	個人年金保険	(0)	(0)	
	団体保険 団体年金保険 その他共計	(-)	(-)	
その他	個人保険	(-)	(-)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険 団体年金保険 その他共計	(-)	(-)	
その他	個人保険	(9,020)	(8,846)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険 団体年金保険 その他共計	(-)	(-)	

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

MS&ADインシニアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2022年度末	2023年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	71,792	69,385
	個 人 年 金 保 険	43	42
	団 体 保 険	122,444	120,746
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	194,279	190,173
手 術 保 障	個 人 保 険	2,901,595	2,897,330
	個 人 年 金 保 険	738	697
	団 体 保 険	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	2,902,333	2,898,027

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2022年度末	2023年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,404,115	3,307,266
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	17,815,441	17,281,449
	そ の 他 共 計	21,995,224	21,294,494
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	147,966	142,020
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	656,940	598,518
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	597,785	572,495
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	395,871	377,043
	傷 害 特 約	314,320	300,701
	災 害 入 院 特 約	1,050	988
	疾 病 特 約	826	786
	成 人 病 特 約	69	65
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	6,965	6,875

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	
		2022年度末	2023年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	63,653	62,016
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	180,493	174,413
	そ の 他 共 計	389,715	387,064
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	8,807	8,408
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	13,799	13,132
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	36,991	35,412

MS&ADインシユアランス  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(7) 契約者配当の状況

① 個人保険・個人年金保険

a. 契約者配当の仕組み

個人保険・個人年金保険につきましては、無配当保険と5年ごと利差配当保険の2種類を販売していますが、そのうち契約者配当の支払対象となるのは、5年ごと利差配当保険です。

5年ごと利差配当保険は、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を超えた場合、配当基準利回りと予定利率との差に基づく金額を契約者配当準備金として積み立てます。

逆に、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を下回ったときは、それまで積み立てられた契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いを約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。なお、配当基準利回りは以下のとおりです。

〈配当基準利回り〉

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

(単位：%)

保険料払込方法	契約年月日	2022年度	2023年度
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.40	1.35
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40	1.40
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.15	1.15
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.50	0.60
	2017年4月2日以降	0.45	0.65
一時払	1999年4月1日以前	0.00	0.00
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	0.00	0.00
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	0.00 ~ 0.05	0.00
	2002年7月2日以降	0.05	0.00

(b) 旧あいおい生命契約

(単位：%)

該当契約	2022年度	2023年度	
5年ごと利差配当付養老保険 <sup>(注)</sup> (一時払かつ1999年4月2日以降契約の場合)	0.00 ~ 0.20	0.00	
上記以外の5年ごと 利差配当付契約	1999年4月1日以前	0.95 ~ 1.45	1.00 ~ 1.50
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.05 ~ 1.50	1.10 ~ 1.50
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.55 ~ 1.50	0.60 ~ 1.50
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.05 ~ 0.50	0.15 ~ 0.60
	2017年4月2日以降	0.50	0.75

(注) 配当基準利回りは契約年月に応じて異なります。

b. 配当金の例示

2023年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例〉5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
1999年10月1日	25年	291,200円	0円	10,000,000円
2004年10月1日	20年	310,980円	0円	10,000,000円
2009年10月1日	15年	310,520円	0円	10,000,000円
2014年10月1日	10年	331,680円	0円	10,000,000円
2019年10月1日	5年	373,310円	10,000円	10,010,000円

(b) 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
1999年10月1日	25年	289,690円	0円	10,000,000円
2004年10月1日	20年	311,960円	0円	10,000,000円
2009年10月1日	15年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2024年4月1日から2025年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

② 団体保険

団体保険につきましては、保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お支払いいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金に基づいて収支計算を行い、剰余金が生じた場合は会社の定める方法により契約者配当金をお支払いします(無配当型商品を除きます)。2023年度決算におきましても、団体の規模、保険金支払い実績等に基づいて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2022年度	2023年度
個人保険	△ 2.5	△ 3.4
個人年金保険	△ 3.6	△ 4.2
団体保険	2.4	△ 2.4
団体年金保険	△ 9.1	8.2

MS&ADインシユアランス  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



## (2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
新契約平均保険金	6,930	6,226
保有契約平均保険金	5,840	5,635

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

## (3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	6.3	5.7
個人年金保険	0.6	0.4
団体保険	0.7	1.8

(注)転換契約は含んでいません。

## (4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	6.1	6.4
個人年金保険	2.2	2.6
団体保険	4.5	3.7

## (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)

(単位：円)

2022年度	2023年度
104,643	106,580

(注)転換契約は含んでいません。

## (6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
2.70	2.85	1.53	1.49

## (7) 特約発生率(個人保険)

(単位：‰)

区 分		2022年度	2023年度
災害死亡保障契約	件 数	0.10	0.11
	金 額	0.14	0.19
障害保障契約	件 数	0.22	0.36
	金 額	0.06	0.15
災害入院保障契約	件 数	4.26	4.48
	金 額	79.00	81.43
疾病入院保障契約	件 数	193.31	62.36
	金 額	1,775.44	602.70
成人病入院保障契約	件 数	19.12	21.35
	金 額	482.81	512.27
疾病・傷害手術保障契約	件 数	58.94	63.81
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	12.79	14.61
	金 額		

(注)入院保障契約の特約発生率(金額)は、 $\frac{\text{発生(支払)金額}}{(\text{年度始保有入院給付日額}+\text{年度末保有入院給付日額})\div 2}$ により算出した率です。

## (8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2022年度	2023年度
15.3	16.2

## (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2022年度	2023年度
6社	6社

(注)保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2022年度	2023年度
99.3	99.4

(注)保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2022年度	2023年度
AA+	6.03	6.14
AA-	43.93	45.05
A+	0.66	0.64
A	49.40	48.20

- (注) 1. 格付はS&Pによるものに基づいています。  
 2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。  
 3. 割合は、端数処理の関係上、合計が100.00%にならない場合があります。

## (12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2022年度	2023年度
874	522

- (注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2022年度	2023年度
第三分野発生率	50.7	37.4
医療(疾病)	58.4	39.2
がん	35.0	37.1
その他	21.1	23.5

- (注) 1. 経過保険料とは当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額です。  
 2. 発生保険金額は支払備金繰入額および保険金・給付金支払いに係る事業費等を含んでいます。

## 3. 経理に関する指標等

## (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2022年度末	2023年度末
保険金	死亡保険金	9,150	9,040
	災害保険金	86	85
	高度障害保険金	2,874	2,020
	満期保険金	95	86
	その他	3,717	3,908
	小計	15,924	15,141
年金	84	180	
給付金	7,504	7,863	
解約返戻金	16,814	18,840	
保険金据置支払金	5	19	
その他共計	40,386	42,090	

## (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2022年度末	2023年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	3,944,361 (3,944,361)	4,063,093 (4,063,093)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	個人年金保険 (一般勘定)	326,112 (326,112)	323,936 (323,936)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	団体保険 (一般勘定)	721 ( 721)	692 ( 692)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	団体年金保険 (一般勘定)	252 ( 252)	273 ( 273)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	その他 (一般勘定)	6 ( 6)	7 ( 7)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	小計 (一般勘定)	4,271,455 (4,271,455)	4,388,004 (4,388,004)
	(特別勘定)	( - )	( - )
危険準備金	40,478	40,007	
合計 (一般勘定)	4,311,933 (4,311,933)	4,428,012 (4,428,012)	
(特別勘定)	( - )	( - )	



(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2022年度末	4,177,019	94,435	—	40,478	4,311,933
2023年度末	4,300,246	87,758	—	40,007	4,428,012

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

(単位：%)

		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

(注)1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1996年度～2000年度	519,071	2.00% 2.75%
2001年度～2005年度	633,127	1.50%
2006年度～2010年度	1,055,768	1.50%
2011年度	353,655	1.50%
2012年度	364,432	1.50%
2013年度	220,591	1.00%
2014年度	220,589	1.00%
2015年度	219,643	1.00%
2016年度	228,336	1.00%
2017年度	160,717	0.25%
2018年度	172,614	0.25%
2019年度	87,917	0.25%
2020年度	58,589	0.25%
2021年度	45,022	0.25%
2022年度	32,128	0.25%
2023年度	14,824	0.25%

(注)1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保 険	団体保険	団体年金保 険	財形保険 財形年金保 険	その他の 保 険	合 計
2022年度	当期首現在高	269	110	10,431	0	—	42	10,854
	利息による増加	0	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	8	9	8,789	0	—	46	8,854
	当期繰入額	13	0	8,471	0	—	48	8,533
	当期末現在高	273	100	10,113	0	—	44	10,532
2023年度	当期首現在高	273	100	10,113	0	—	44	10,532
	利息による増加	0	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	15	8	8,636	0	—	46	8,706
	当期繰入額	28	0	8,569	0	—	42	8,640
	当期末現在高	286	92	10,047	0	—	40	10,466
		(257)	(100)	(41)	(—)	(—)	(—)	(399)
		(245)	(92)	(40)	(—)	(—)	(—)	(378)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および算定方法(注)
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	4	0	
	個別貸倒引当金	84	82	△2	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		4,990	5,337	346	
役員退職慰労引当金		3	1	△1	
株式給付引当金		63	126	63	
価格変動準備金		12,413	13,956	1,543	

(注) 計上の理由および算定方法については、貸借対照表の注記事項(P109)に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

MS&ADインシ  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## (9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	85,500	—	—	85,500	
うち 既発行株式	普通株式	(2,960千株)	(—千株)	(—千株)	(2,960千株)
		85,500	—	—	85,500
	計	85,500	—	—	85,500
資本 剰余金	資本準備金	14,746	—	14,746	—
	その他資本剰余金	5,208	14,746	—	19,955
	計	19,955	14,746	14,746	19,955

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個 人 保 険	439,092	427,284
(うち一時払)	(18)	(25)
(うち年払)	(137,691)	(130,828)
(うち半年払)	(1,466)	(1,397)
(うち月払)	(299,916)	(295,033)
個人年金保険	18,572	17,197
(うち一時払)	(13)	(22)
(うち年払)	(3,615)	(3,368)
(うち半年払)	(113)	(106)
(うち月払)	(14,829)	(13,699)
団 体 保 険	29,353	29,206
団体年金保険	7	6
そ の 他 共 計	487,124	473,796

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
死 亡 保 険 金	25,801	—	5,999	—	—	2	31,804	33,830
災 害 保 険 金	285	—	0	—	—	—	286	234
高度障害保険金	3,835	—	394	—	—	1	4,231	2,964
満 期 保 険 金	4,386	—	—	—	—	—	4,386	4,692
そ の 他	—	—	9,712	—	—	—	9,712	9,252
合 計	34,308	—	16,108	—	—	4	50,420	50,975

## (12) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
年 金	5,481	15,941	51	5	—	—	21,479	21,126

## (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
死 亡 給 付 金	—	519	—	0	—	—	519	554
入 院 給 付 金	16,108	2	3	—	—	2	16,117	29,968
手 術 給 付 金	11,598	2	—	—	—	—	11,601	10,775
障 害 給 付 金	46	—	0	—	—	—	47	19
生 存 給 付 金	3,175	—	—	—	—	—	3,175	3,239
そ の 他	8,125	0	—	3	—	—	8,129	7,027
合 計	39,055	524	4	4	—	2	39,590	51,584

## (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
解 約 返 戻 金	152,823	5,410	—	—	—	—	158,234	141,190

MS&ADインシ  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



## (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	17,397	2,156	10,311	7,086	59.3%
建物	958	64	703	255	73.4%
リース資産	10,913	1,679	4,956	5,956	45.4%
その他の有形固定資産	5,526	413	4,651	874	84.2%
無形固定資産	84,273	8,208	57,959	26,313	68.8%
その他	—	—	—	—	—
合計	101,671	10,365	68,271	33,400	67.1%

## (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
営業活動費	26,789	27,355
営業管理費	5,789	5,668
一般管理費	41,996	43,507
合計	74,576	76,531

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国 税	5,050	5,037
消費税	4,650	4,646
特別法人事業税	345	335
印紙税	54	54
登録免許税	—	—
その他の国税	0	0
地 方 税	2,580	2,539
地方消費税	1,307	1,306
法人事業税	1,191	1,156
固定資産税	18	14
不動産取得税	—	—
事業所税	61	61
その他の地方税	1	1
合計	7,630	7,577

## (18) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2022年度および2023年度とも該当する取引はありません。

## (19) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	204,822	—	—	—	—	—	204,822
債券貸借取引 受入担保金	269,048	—	—	—	—	—	269,048
借入金	—	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	235,480	—	—	—	—	—	235,480
債券貸借取引 受入担保金	251,819	—	—	—	—	—	251,819

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2023年度の資産の運用概況

a. 運用環境

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。

国内金利(10年国債利回り)は、期初に0.37%で始まった後、国内物価の上昇、日銀の金融政策変更の思惑から一時1%直前まで上昇する局面もありましたが、2024年3月末は0.73%となりました。

為替市場(米ドル円)は、期初に133円台で始まった後、堅調な米国経済、高水準な物価上昇率を受け米FRBは利上げを継続、維持したこともあり、内外金利差は拡大、円安に拍車がかかり、2024年3月末は151円41銭となりました。

株式市場(日経平均株価)は、期初に2万8千円台前半で始まった後、コロナ後における日本経済の正常化期待や東京証券取引所の上場企業へのPBR改善要請などを背景に上昇し、バブル後最高値を更新し、2024年3月末は40,369円となりました。

b. 当社の運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

c. 運用実績の概況

2023年度末における一般勘定資産の残高は、5兆1,608億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は4兆929億円(総資産に占める比率は79.3%)となりました。

また、2023年度は資産運用収益を675億円、資産運用費用を69億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは1.14%となりました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	416,761	8.3%	234,479	4.5%
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	4,422,873	88.3%	4,749,619	92.0%
公 社 債	4,019,543	80.2%	4,092,988	79.3%
株 式	823	0.0%	1,039	0.0%
外 国 証 券	341,199	6.8%	578,089	11.2%
公 社 債	301,638	6.0%	520,464	10.1%
株 式 等	39,560	0.8%	57,624	1.1%
そ の 他 の 証 券	61,306	1.2%	77,501	1.5%
貸 付 金	60,780	1.2%	62,341	1.2%
保 険 約 款 貸 付	60,780	1.2%	62,341	1.2%
一 般 貸 付	-	-	-	-
不 動 産	304	0.0%	255	0.0%
繰 延 税 金 資 産	31,316	0.6%	32,515	0.6%
そ の 他	77,232	1.5%	81,707	1.6%
貸 倒 引 当 金	△ 89	△ 0.0%	△ 87	△ 0.0%
合 計	5,009,178	100.0%	5,160,831	100.0%
う ち 外 貨 建 資 産	350,425	7.0%	583,105	11.3%

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



## b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	309,344	△182,281
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	△190,779	326,746
公社債	△206,348	73,445
株式	△177	215
外国証券	25,971	236,890
公社債	27,731	218,826
株式等	△1,760	18,064
その他の証券	△10,225	16,194
貸付金	1,789	1,561
保険約款貸付	1,789	1,561
一般貸付	－	－
不動産	△41	△49
繰延税金資産	20,392	1,199
その他	△15,268	4,475
貸倒引当金	2	2
合計	125,438	151,653
うち外貨建資産	31,974	232,680

## (2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△0.00	0.00
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	1.21	1.39
うち公社債	1.04	1.04
うち株式	△21.26(△21.26)	2.39(2.39)
うち外国証券	3.76	4.59
貸付金	2.79	2.77
うち一般貸付	－	－
不動産	－	－
一般勘定計	1.07(1.07)	1.14(1.14)

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。なお、含めて算出した場合の運用利回りは、( )内の数値となります。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	380,445	512,099
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	4,595,862	4,634,828
うち公社債	4,196,915	4,090,626
うち株式	892	687
うち外国証券	328,202	477,316
貸付金	59,740	61,380
うち一般貸付	－	－
不動産	358	311
一般勘定計	5,132,441	5,299,958
うち海外投融資	328,202	477,316

MS&ADインシ  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息および配当金等収入	54,347	58,890
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	17,899	6,069
有価証券償還益	-	2,540
金融派生商品収益	-	-
為替差益	16	42
貸倒引当金戻入額	2	1
その他運用収益	-	-
合 計	72,266	67,545

## (5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,461	285
有価証券評価損	205	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	2,718	6,180
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	2,098	470
合 計	17,483	6,936

## (6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	52,246	56,677
公社債利息	43,281	42,095
株式配当金	15	16
外国証券利息配当金	8,309	14,036
貸付金利息	1,664	1,700
不動産賃貸料	-	-
その他共計	54,347	58,890

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	13,022	565
株式等	848	166
外国証券	4,027	5,337
その他共計	17,899	6,069

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	12,461	244
株式等	-	-
外国証券	-	40
その他共計	12,461	285

## (9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	-	-
株式等	205	-
外国証券	-	-
その他共計	205	-

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

MS&ADインシ  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,279,976	74.2%	3,376,278	71.1%
地 方 債	102,572	2.3%	88,361	1.9%
社 債	636,994	14.4%	628,348	13.2%
うち公社・公団債	317,854	7.2%	301,631	6.4%
株 式	823	0.0%	1,039	0.0%
外 国 証 券	341,199	7.7%	578,089	12.2%
公 社 債	301,638	6.8%	520,464	11.0%
株 式 等	39,560	0.9%	57,624	1.2%
そ の 他 の 証 券	61,306	1.4%	77,501	1.6%
合 計	4,422,873	100.0%	4,749,619	100.0%

(注) 占率は、端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
	有価証券	73,957	140,910	182,157	171,789	356,644	
国 債	32,814	75,008	62,765	36,397	220,276	2,852,714	3,279,976
地 方 債	2,116	4,857	30,424	15,740	17,842	31,590	102,572
社 債	18,114	46,230	38,129	24,138	47,345	463,037	636,994
株 式						823	823
外国証券	20,911	14,813	50,838	95,513	71,180	87,940	341,199
公社債	20,911	14,813	50,838	95,513	71,180	48,380	301,638
株式等	-	-	-	-	-	39,560	39,560
その他の証券	-	-	-	-	-	61,306	61,306
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2022年度末	73,957	140,910	182,157	171,789	356,644	3,497,412	4,422,873
有価証券	74,928	153,833	182,274	231,628	544,885	3,562,067	4,749,619
国 債	34,115	85,455	37,902	54,017	270,610	2,894,177	3,376,278
地 方 債	710	21,262	18,582	10,762	9,691	27,351	88,361
社 債	35,657	19,278	48,875	18,622	70,239	435,675	628,348
株 式						1,039	1,039
外国証券	4,445	27,837	70,603	136,115	184,845	154,241	578,089
公社債	4,445	27,837	70,603	136,115	184,845	96,617	520,464
株式等	-	-	-	-	-	57,624	57,624
その他の証券	-	-	6,310	12,110	9,498	49,582	77,501
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2023年度末	74,928	153,833	182,274	231,628	544,885	3,562,067	4,749,619

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含むこととしています。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2022年度末	2023年度末
公 社 債	1.01	1.04
外 国 公 社 債	2.27	3.12

MS&ADインシユアランス  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



## (15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製 造 業	食 料 品	—	—	—	
	織 維 製 品	—	—	—	
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	
	化 学 品	—	—	—	
	医 薬 品	—	—	—	
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	
	ゴ ム 製 品	—	—	—	
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	
	鉄 鋼	—	—	—	
	非 鉄 金 属	—	—	—	
	金 属 製 品	—	—	—	
	機 械	—	—	—	
	電 気 機 器	—	—	—	
	輸 送 用 機 器	—	—	—	
精 密 機 器	—	—	—		
そ の 他 製 品	—	—	—		
電 気 ・ ガ ス 業	—	—	—	—	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	
	海 運 業	—	—	—	
	空 運 業	—	—	—	
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	
情 報 ・ 通 信 業	—	—	—	—	
商 業	卸 売 業	—	—	—	
	小 売 業	—	—	—	
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	379	46.1%	595	57.3%
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	—
	保 険 業	440	53.4%	440	42.3%
	そ の 他 金 融 業	2	0.4%	2	0.3%
不 動 産 業	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業	0	0.1%	0	0.1%	
合 計	823	100.0%	1,039	100.0%	

## (16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保 險 約 款 貸 付	60,780	62,341
契 約 者 貸 付	55,464	57,198
保 険 料 振 替 貸 付	5,315	5,142
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	( — )	( — )
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	( — )	( — )
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	60,780	62,341

## (17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

## (19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

## (20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

## (21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

## (22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

MS&ADインシ  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2022年度	土 地	-	-	- (-)	-	-	-
	建 物	346	54	32 (-)	63	304	67.8%
	リ ー ス 資 産	5,377	1,829	- (-)	1,478	5,728	37.0%
	建 設 仮 勘 定	-	-	- (-)	-	-	-
	その他の有形固定資産	1,131	439	10 (-)	435	1,124	79.4%
	合 計	6,855	2,323	43 (-)	1,977	7,157	53.8%
	うち賃貸等不動産	-	-	- (-)	-	-	-
2023年度	土 地	-	-	- (-)	-	-	-
	建 物	304	15	1 (-)	64	255	73.4%
	リ ー ス 資 産	5,728	1,907	- (-)	1,679	5,956	45.4%
	建 設 仮 勘 定	-	-	- (-)	-	-	-
	その他の有形固定資産	1,124	165	1 (-)	413	874	84.2%
	合 計	7,157	2,089	3 (-)	2,156	7,086	59.3%
うち賃貸等不動産	-	-	- (-)	-	-	-	

(注)「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2022年度末	2023年度末
不 動 産 残 高	304	255
営 業 用	304	255
賃 貸 用	-	-
賃貸用ビル保有数	-	-

(24)固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有 形 固 定 資 産	1	0
土 地	-	-
建 物	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他	1	0
無 形 固 定 資 産	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1	0
うち賃貸等不動産	-	-

(25)固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有 形 固 定 資 産	43	3
土 地	-	-
建 物	32	1
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他	10	1
無 形 固 定 資 産	-	-
そ の 他	-	-
合 計	43	3
うち賃貸等不動産	-	-

(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27)海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	300,643	88.1%	505,448	87.4%
株 式	35,052	10.3%	53,151	9.2%
現 預 金・そ の 他	-	-	-	-
小 計	335,696	98.4%	558,600	96.6%

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金・そ の 他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

MS&ADインシユアランス  
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える  
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	－	－	－	－
公社債(円建外債)・その他	5,502	1.6%	19,488	3.4%
小 計	5,502	1.6%	19,488	3.4%

d. 合 計

(単位：百万円)

海外投融資	341,199	100.0%	578,089	100.0%
-------	---------	--------	---------	--------

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	金額		公社債		株式等				
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2022年度末	北 米	217,345	63.7%	192,175	63.7%	25,169	63.6%	－	－
	ヨーロッパ	43,860	12.9%	33,977	11.3%	9,883	25.0%	－	－
	オセアニア	39,704	11.6%	39,704	13.2%	－	－	－	－
	ア ジ ア	－	－	－	－	－	－	－	－
	中 南 米	4,507	1.3%	－	－	4,507	11.4%	－	－
	中 東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	35,781	10.5%	35,781	11.9%	－	－	－	－
合 計	341,199	100.0%	301,638	100.0%	39,560	100.0%	－	－	
2023年度末	北 米	299,806	51.9%	269,566	51.8%	30,240	52.5%	－	－
	ヨーロッパ	97,206	16.8%	80,419	15.5%	16,786	29.1%	－	－
	オセアニア	118,724	20.5%	118,724	22.8%	－	－	－	－
	ア ジ ア	4,130	0.7%	4,130	0.8%	－	－	－	－
	中 南 米	10,597	1.8%	－	－	10,597	18.4%	－	－
	中 東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	47,624	8.2%	47,624	9.2%	－	－	－	－
合 計	578,089	100.0%	520,464	100.0%	57,624	100.0%	－	－	

(注)占率は、端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	198,721	59.2%	290,169	51.9%
ユ ー ロ	11,754	3.5%	8,553	1.5%
カ ナ ダ ド ル	39,184	11.7%	35,428	6.3%
オーストラリアドル	86,037	25.6%	224,449	40.2%
合 計	335,696	100.0%	558,600	100.0%

(28)海外投融資利回り

(単位：%)

2022年度	2023年度
3.76	4.59

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
会 員 権	18	－	－	－	18	
そ の 他	2,218	2,217	－	－	2,218	
合 計	2,236	2,217	－	－	2,236	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

当社の保有する資産は一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「V-8. 有価証券等の時価情報(会社計)」の内容と相違ありません。V-8をご参照ください。

MS&ADインシニアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ



## Ⅶ. 会社の運営

---

### 1. リスク管理の体制

30ページに掲載しています「リスク管理体制」をご参照ください。

### 2. 法令遵守の体制

48ページに掲載しています「コンプライアンス(法令等遵守)の取組み」をご参照ください。

### 3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかを確認するため、当社では支払率に関するストレステストを実施し、責任準備金の積み立てがそのテストに合格する水準であることを確認しています。

具体的には、第三分野保険の過去の支払実績から将来の支払率を推計し、これに統計処理から得られる100年に1度程度の大幅な支払増加が加わるものとして、今後10年間で支払いに不足が生じないことを確認しています。将来の支払率の推計においては、悪化トレンドがあればその傾向が続くものとするなど、保守的な分析手法を用いています。

なお分析に用いた支払率、分析の単位とした給付区分などを含め、分析手法が合理的かつ妥当なものであることをリスク管理部会に報告するとともに、保険業法の規定にしたがい、保険計理人がこれを確認することとしています。

### 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称

36ページに掲載しています「金融分野の裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)について～生命保険相談所のご案内～」をご参照ください。

### 5. 個人データ保護について

52ページに掲載しています「個人情報の取扱い」をご参照ください。

### 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

49ページに掲載しています「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」をご参照ください。

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

---

該当ありません。

## Ⅸ. 会社およびその子会社等の状況

---

該当ありません。